

第 3 部

資 料

第 1 章

介護サービス等の見込み [東京都合計]

第1章は、区市町村から提出される見込み量の集計結果を踏まえて、記載・グラフを更新《2月頃更新予定》

- 平成26年度から平成29年度まで、平成32年度及び平成37年度の見込みの数値は、都内各保険者（区市町村）が、介護保険事業計画策定のために推計した介護給付等対象サービス量又は利用者数の見込みを集計したものです。
- サービス種類ごとの見込量は、過去のサービス利用の実績を基に、今後の利用意向・要介護（要支援）認定者数の見込み・介護予防施策の効果・日常生活圏域ニーズ調査の結果等を勘案し、推計しています。

（お断り）

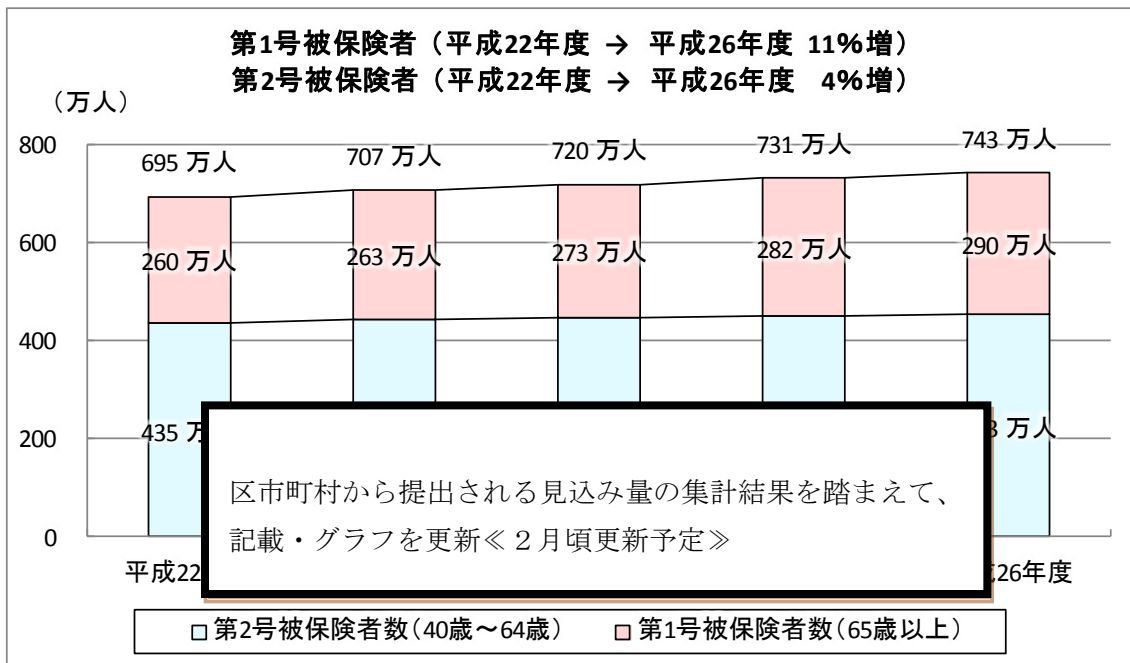
平成27年度から平成29年度まで、平成32年度及び平成37年度の見込みの数値は、第2章においても同様の方法で集計しています。なお、見込みの数値及び施設・居住系サービスの実績値は、積算の過程で小数点以下の端数が生じ、内訳の合計値と一致しない場合があります。

第1節 被保険者数

	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
第1号被保険者数							
第2号被保険者数							
合計							

単位：人

（注）平成24年度・平成25年度の数値は、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した値の集計



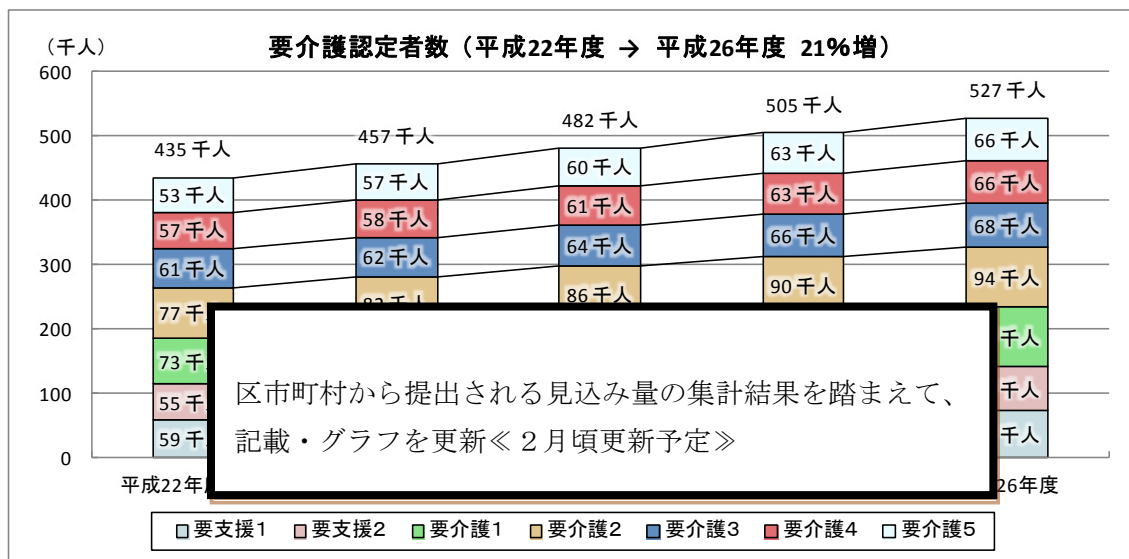
第2節 要介護認定者数

単位:人

要介護認定者数 (下段:構成比)	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
要支援 1							
要支援 2							
要介護 1							
要介護 2							
要介護 3							
要介護 4							
要介護 5							
合計							

(注1) 第2号被保険者数を含む。

(注2) 平成24年度・平成25年度の数値は、都内保険者(区市町村)が介護保険事業計画策定のために積算した値の集計



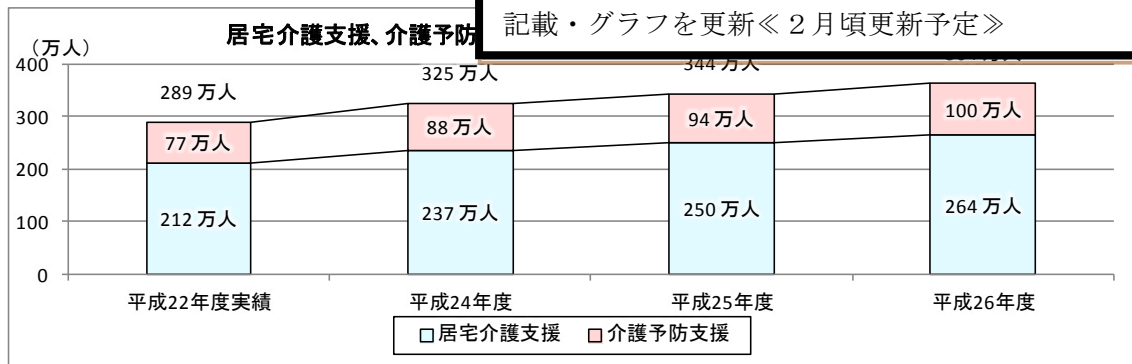
第3節 介護サービス量の見込み

1 在宅サービス量の見込み

ア 居宅介護支援、介護予防支援

	単位:人/年					
	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
居宅介護支援						
介護予防支援						
計						

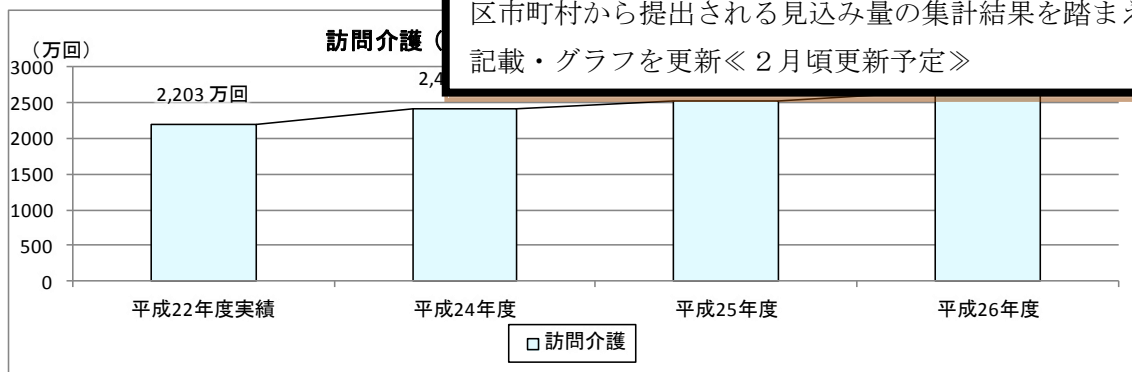
(注) 平成25年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。



イ 訪問介護、介護予防訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護

	単位:回/年					
	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
訪問介護						

(注) 平成25年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。

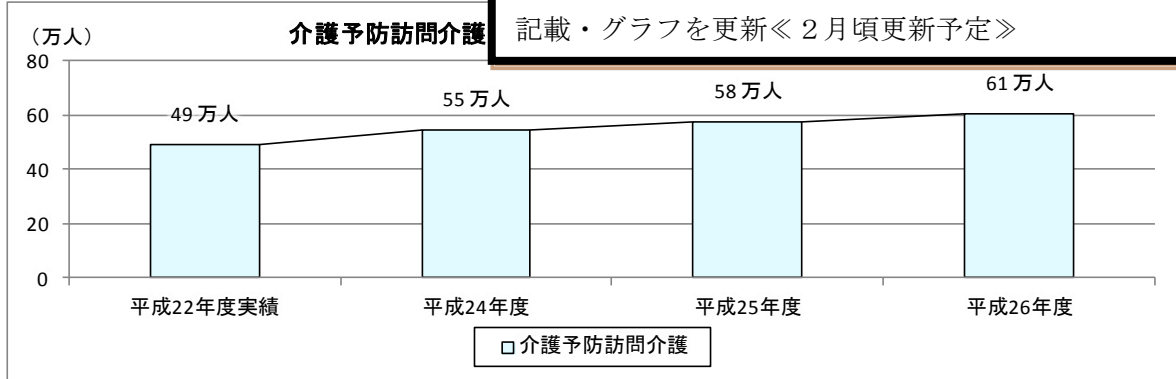


単位:人/年

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
介護予防訪問介護						

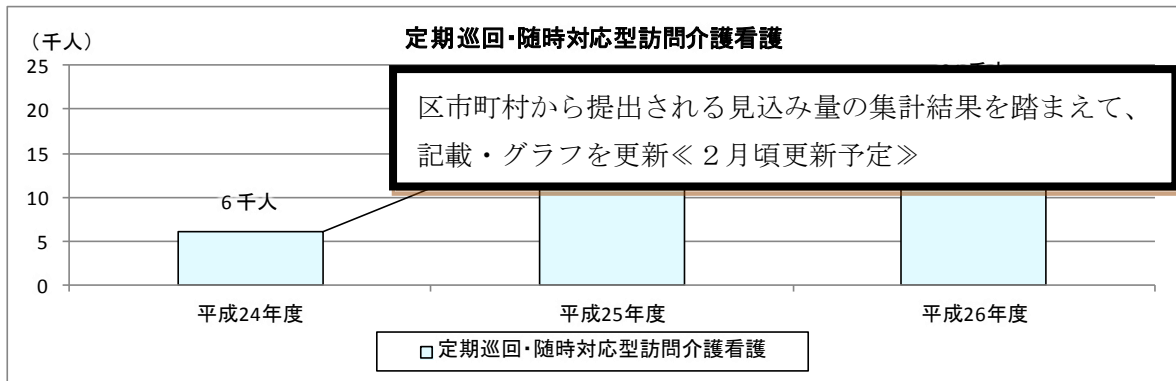
(注)平成25年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。

区市町村から提出される見込み量の集計結果を踏まえて、
記載・グラフを更新<2月頃更新予定>



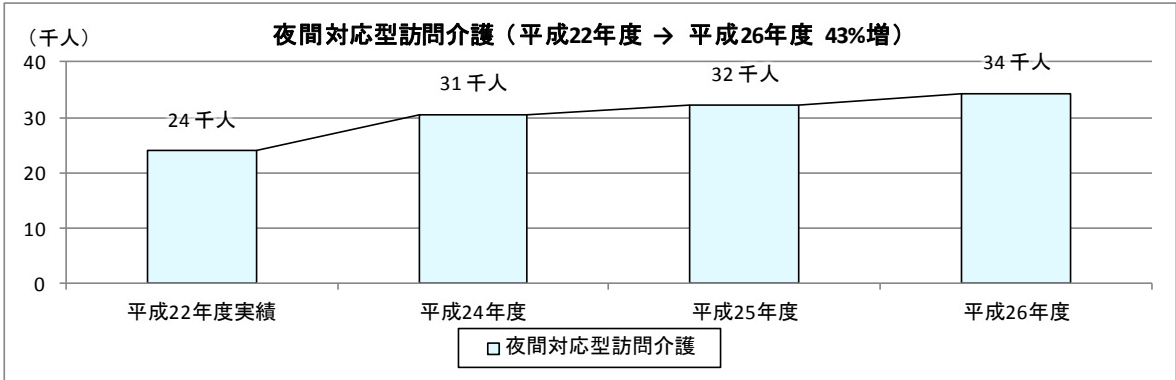
単位:人/年

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護						



	単位:人/年					
	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
夜間対応型訪問介護						

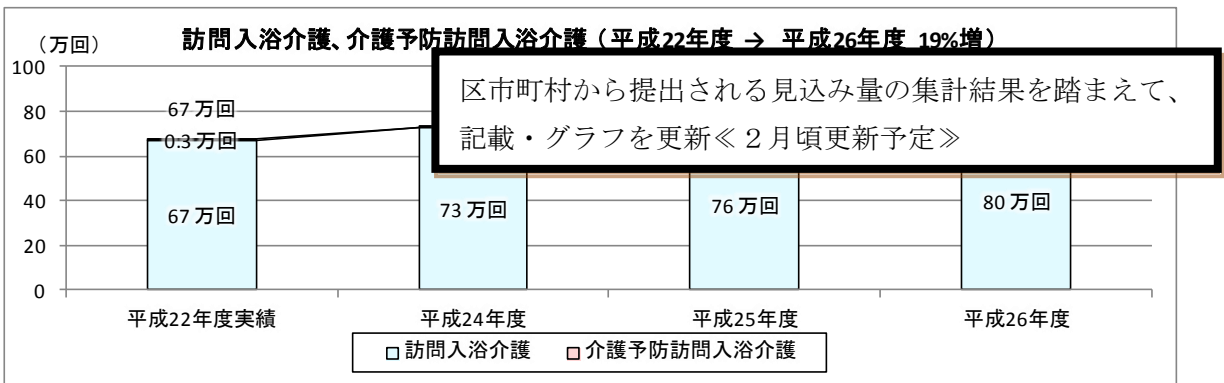
(注) 平成 25 年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。



ウ 訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護

	単位:回/年					
	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
訪問入浴介護						
介護予防訪問入浴介護						
計						

(注) 平成 25 年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。

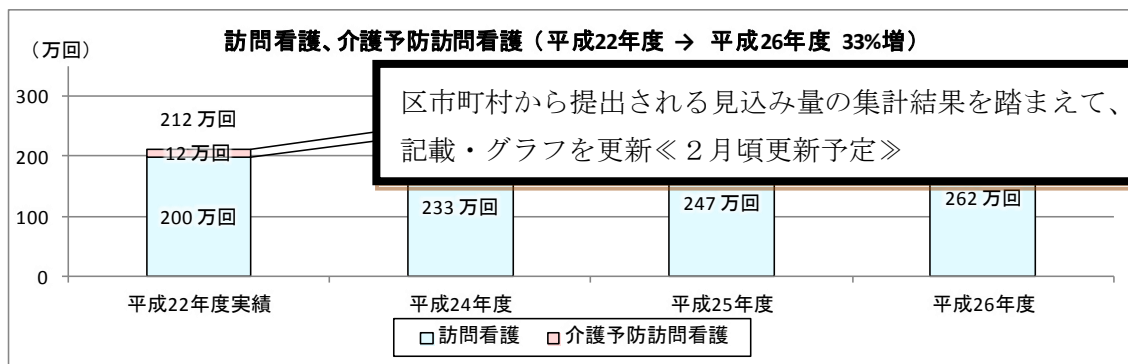


エ 訪問看護、介護予防訪問看護

単位：回／年

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
訪問看護						
介護予防訪問看護						
計						

(注) 平成 25 年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。

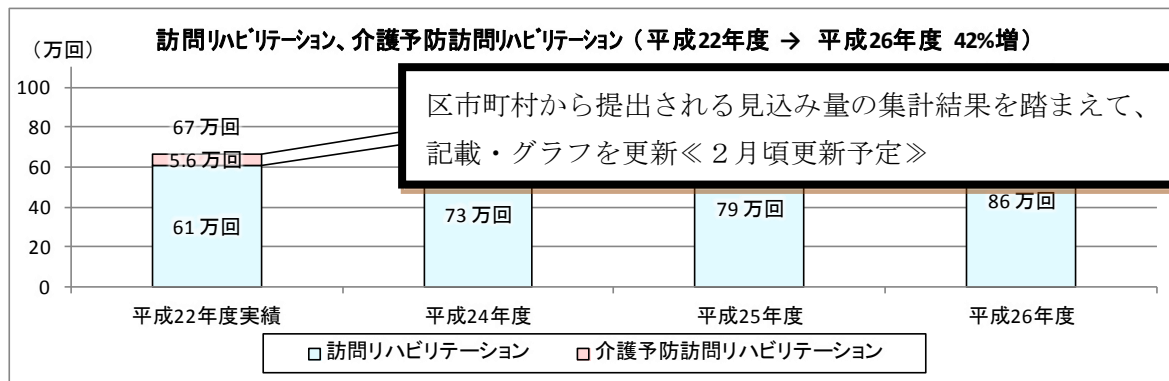


オ 訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション

単位：回／年

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
訪問リハビリテーション						
介護予防訪問リハビリテーション						
計						

(注) 平成 25 年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。

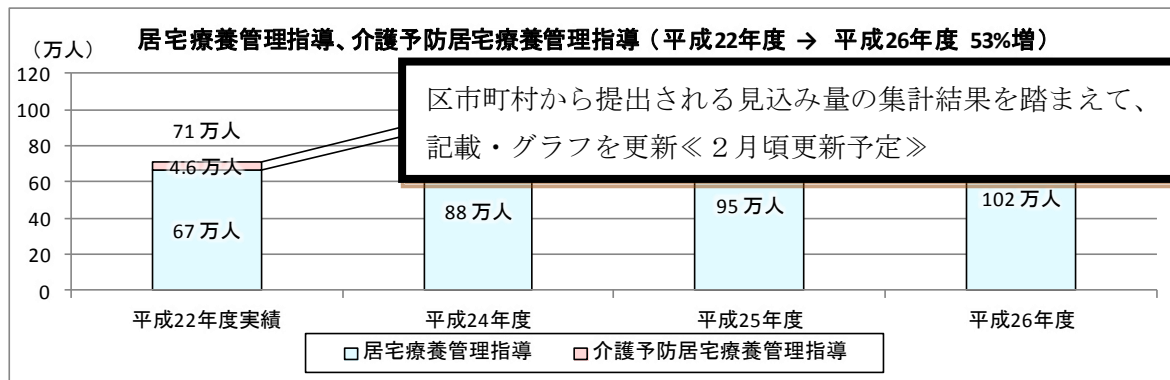


カ 居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導

単位：人／年

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
居宅療養管理指導						
介護予防居宅療養管理指導						
計						

(注) 平成 25 年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。

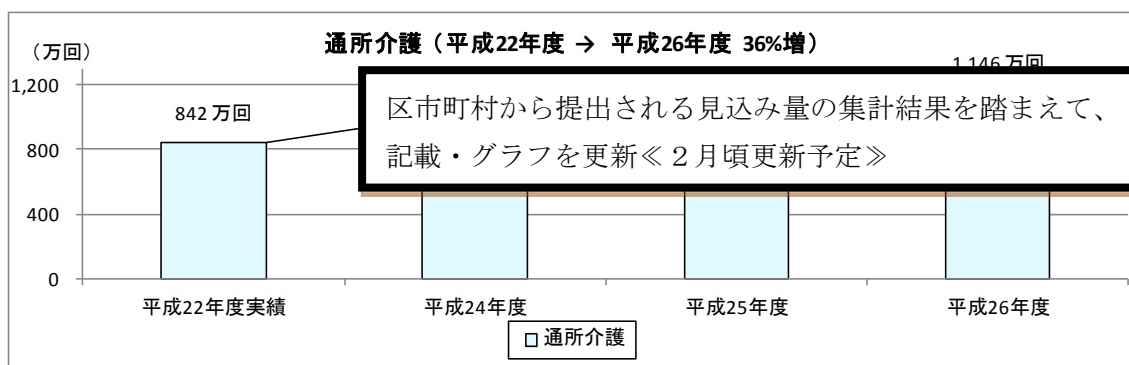


キ 通所介護、介護予防通所介護、認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護

単位：回／年

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
通所介護						

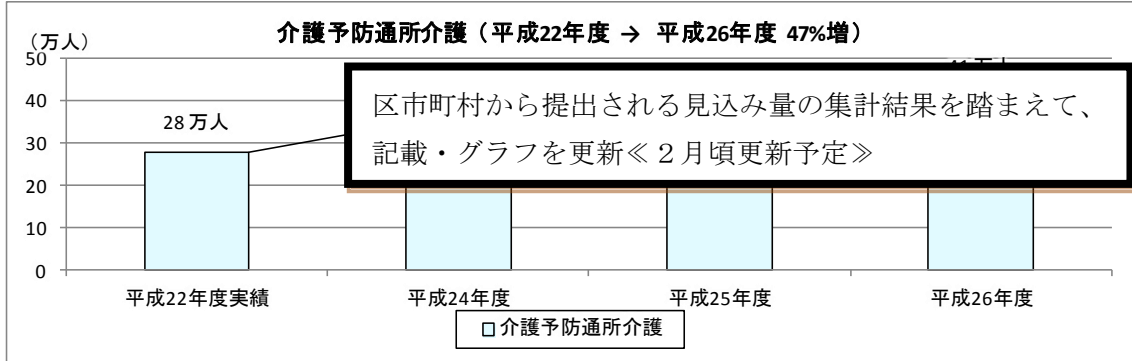
(注) 平成 25 年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。



単位:人/年

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
介護予防通所介護						

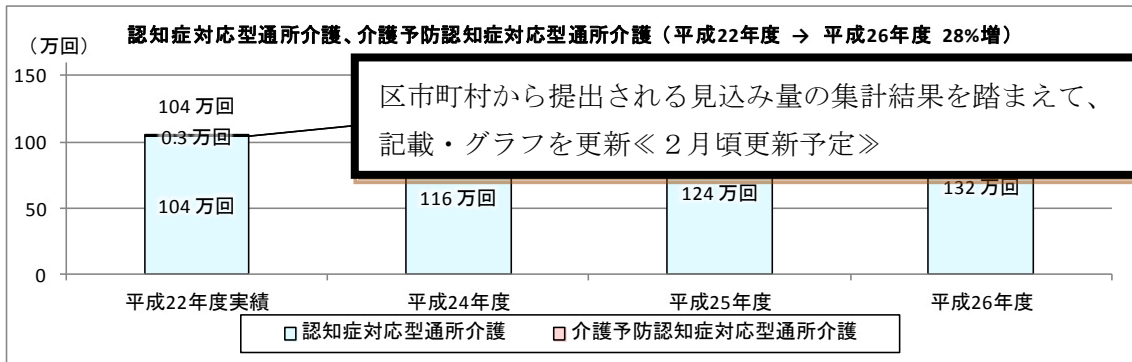
(注)平成25年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。



単位:回/年

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
認知症対応型通所介護						
介護予防認知症対応型通所介護						
計						

(注)平成25年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。

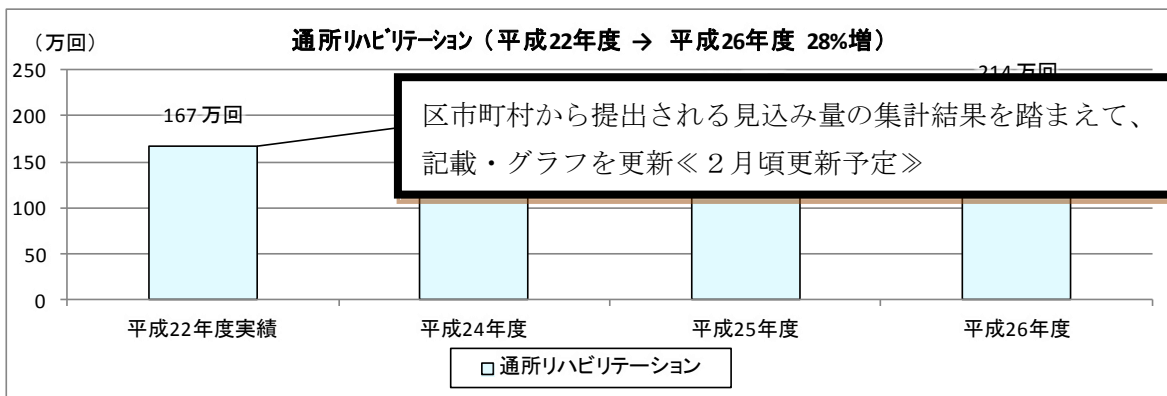


ク 通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
通所リハビリテーション						

単位:回/年

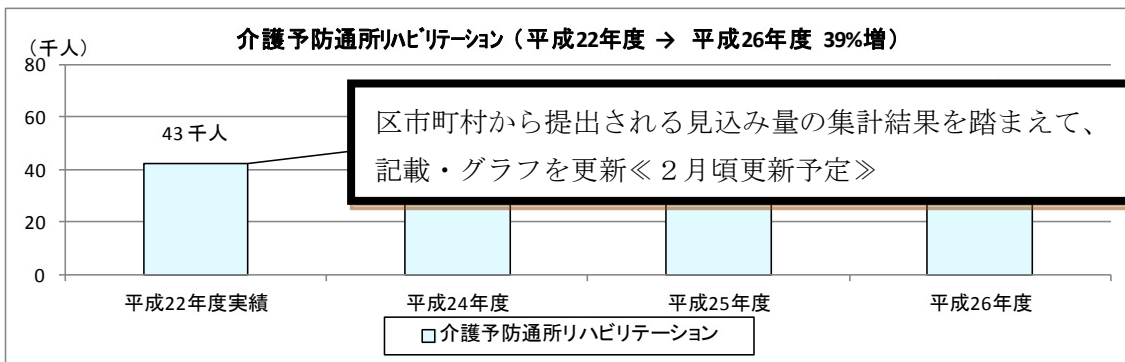
(注)平成25年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。



	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
介護予防通所リハビリテーション						

単位:人/年

(注)平成25年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。

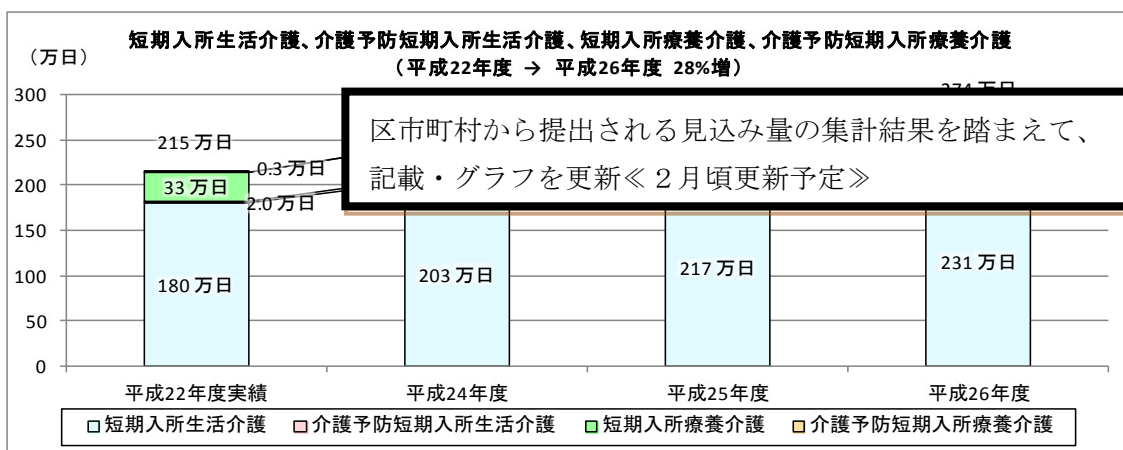


ケ 短期入所サービス（ショートステイ）

単位：日／年

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
短期入所生活介護						
介護予防短期入所生活介護						
短期入所療養介護						
介護予防短期入所療養介護						
計						

（注）平成25年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。



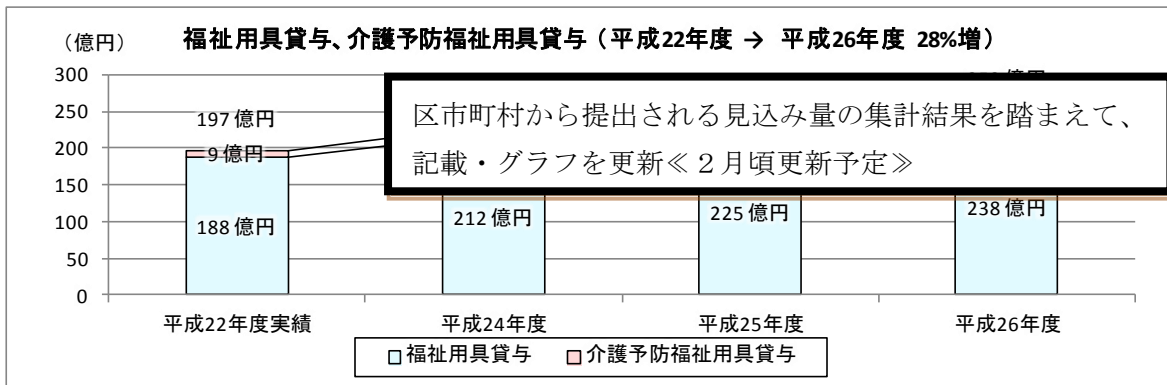
コ 福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与

単位:千円/年

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
福祉用具貸与						
介護予防福祉用具貸与						
計						

(注1) 各欄の数値は、千円未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

(注2) 平成25年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ(区市町村の償還払い分は含まない)。平成24年度以降の数値は、都内保険者(区市町村)が介護保険事業計画策定のために積算した見込値に基づく費用額に10分の9を乗じた値の集計。



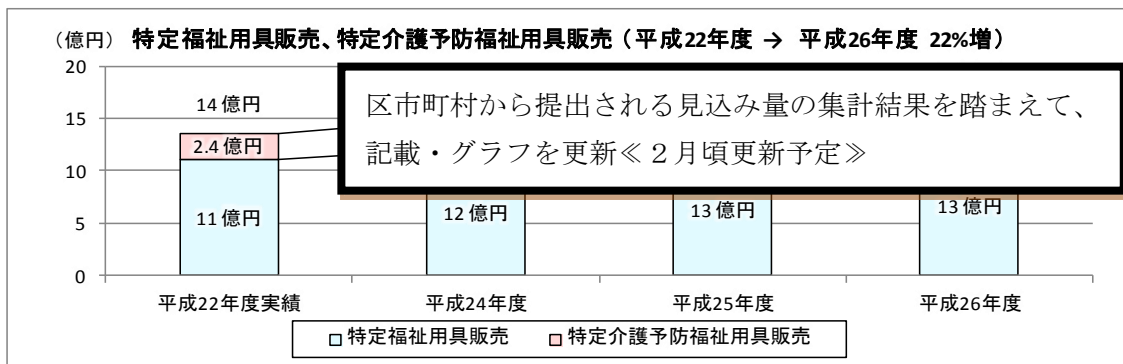
サ 特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売

単位:千円/年

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
特定福祉用具販売						
特定介護予防福祉用具販売						
計						

(注1) 各欄の数値は、千円未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

(注2) 平成25年度実績値は、東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告(月報)」(平成22年4月分から平成23年3月分(平成22年3月支払決定分から平成23年2月支払決定分)までの合計)の値。
平成24年度以降の数値は、都内保険者(区市町村)が介護保険事業計画策定のために積算した見込値に基づく費用額に10分の9を乗じた値の集計。



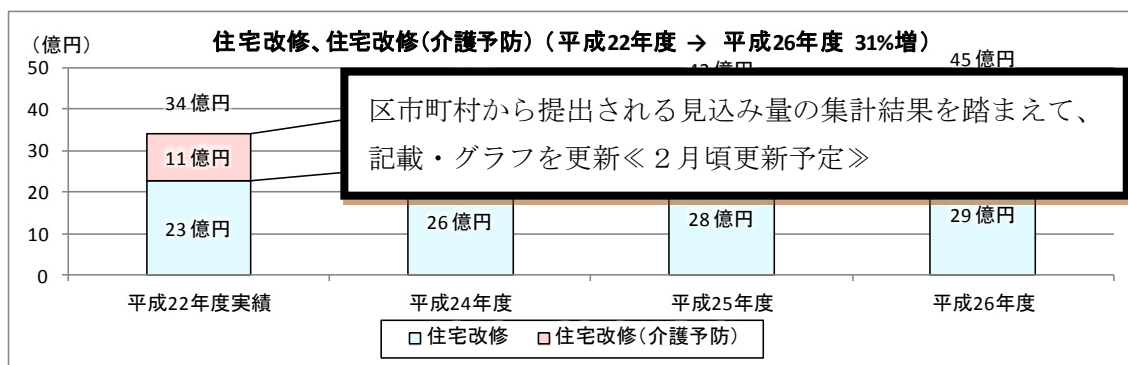
シ 住宅改修、住宅改修（介護予防）

単位：千円／年

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
住宅改修						
住宅改修(介護予防)						
計						

(注1) 各欄の数値は、千円未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

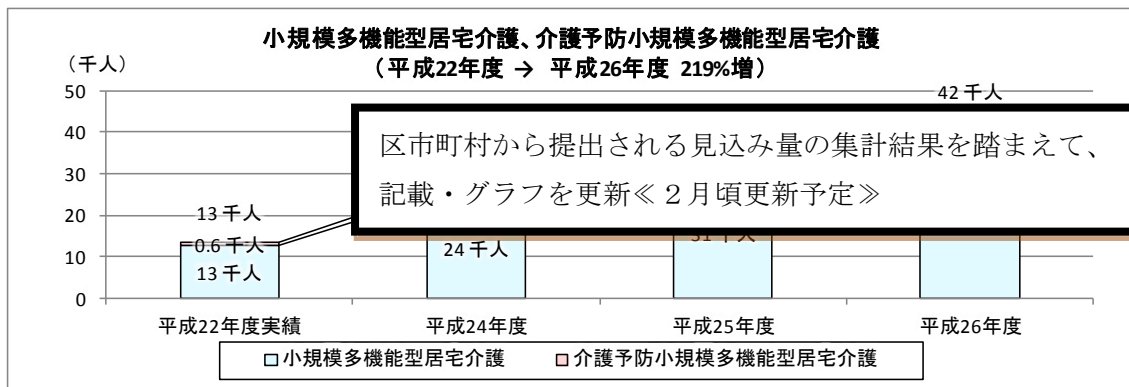
(注2) 平成25年度実績値は、東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告（月報）」（平成22年4月分から平成23年3月分（平成22年3月支払決定分から平成23年2月支払決定分）までの合計）の値。
平成24年度以降の数値は、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した見込値に基づく費用額に10分の9を乗じた値の集計。



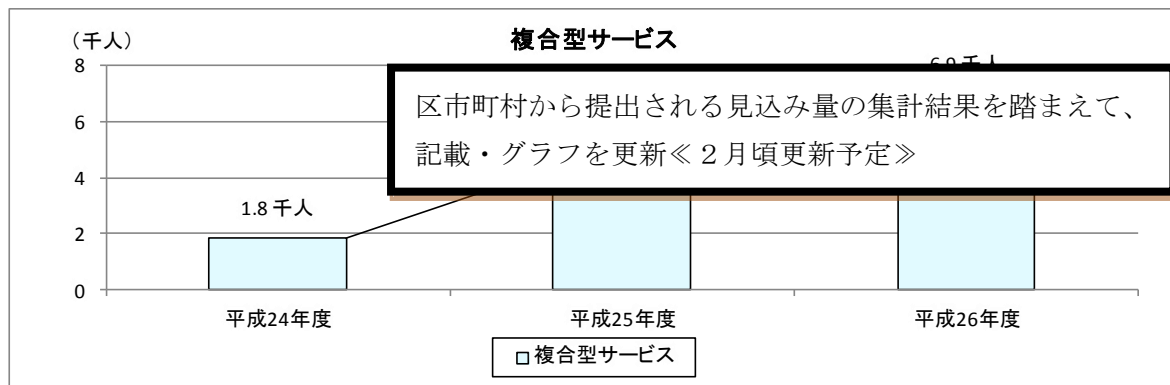
ス 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、複合型サービス

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
小規模多機能型居宅介護						
介護予防小規模多機能型居宅介護						
計						

(注) 平成22年度実績値は、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ。区市町村の償還払い分は含まない。



	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
複合型サービス						



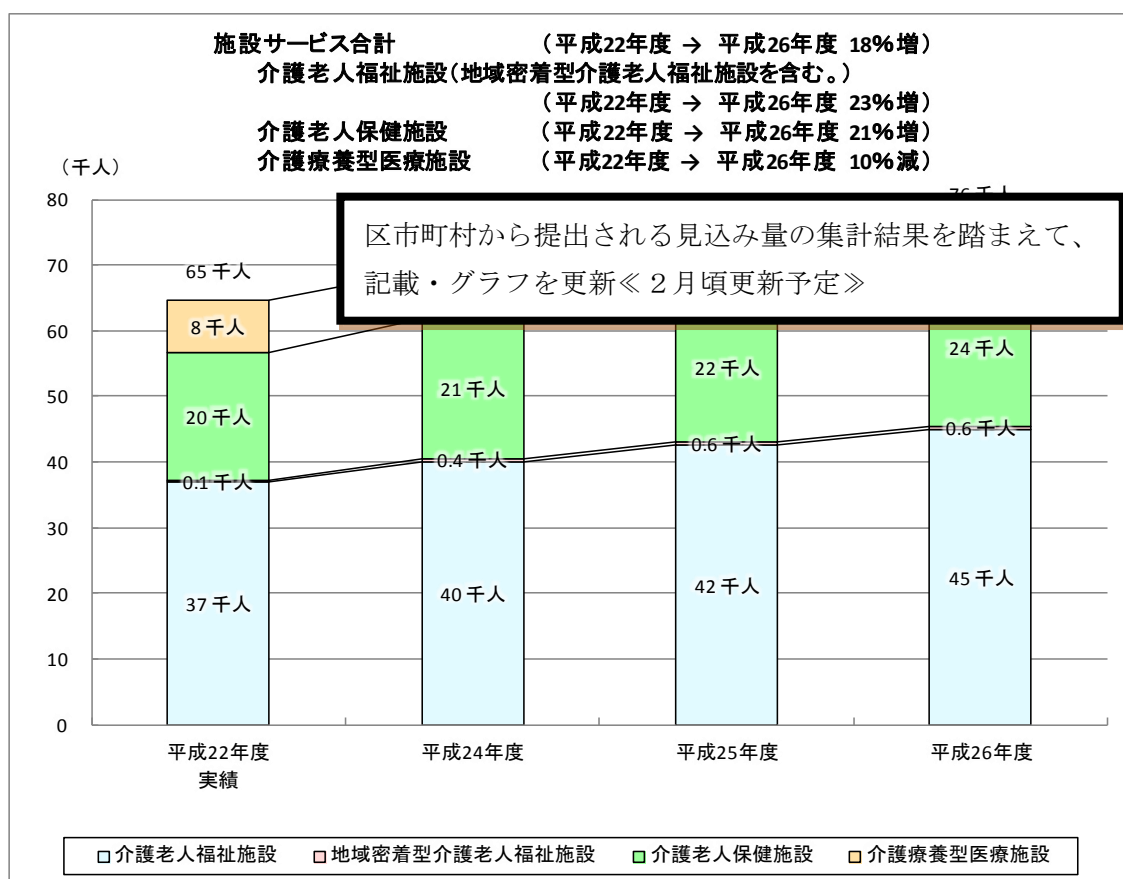
2 施設・居住系サービス利用者数の見込み

ア 施設サービス

単位:人

	平成25年度 実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成32年度	平成37年度
施設サービス合計						
介護老人福祉施設						
地域密着型介護老人福祉施設						
小計						
介護老人保健施設						
介護療養型医療施設						

(注) 平成25年度実績値は、都内保険者(区市町村)が介護保険事業計画策定のために積算した値の集計



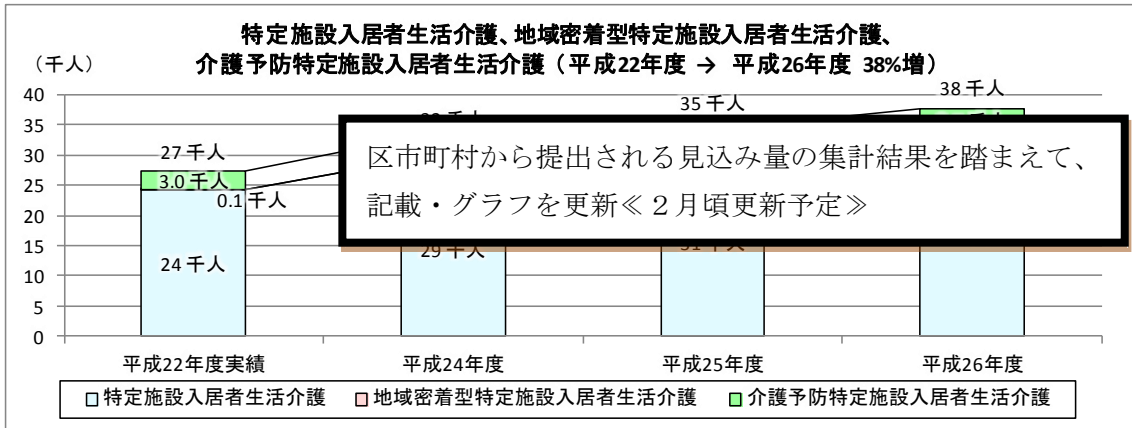
イ 居住系サービス

(ア) 特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
特定施設入居者生活介護						
地域密着型特定施設入居者生活介護						
介護予防特定施設入居者生活介護						
計						

単位：人

(注) 平成 25 年度実績値は、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した値の集計

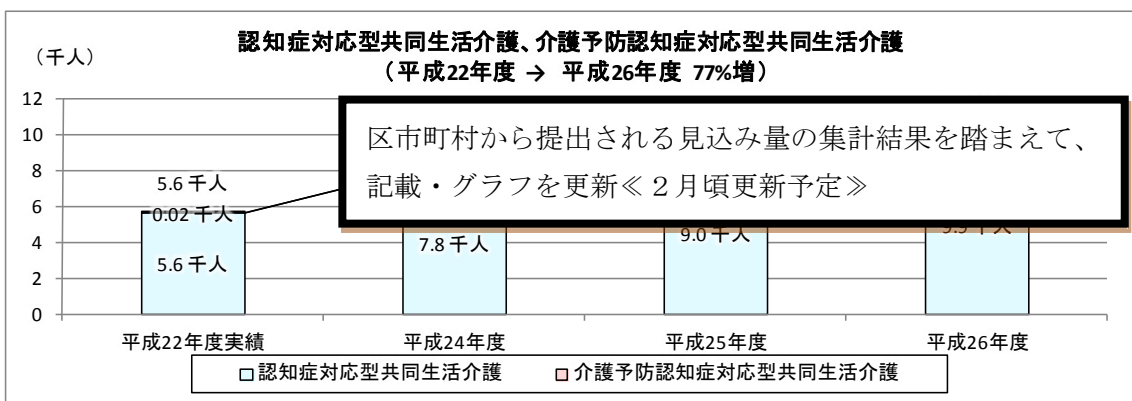


(イ) 認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
認知症対応型共同生活介護						
介護予防認知症対応型共同生活介護						
計						

単位：人

(注) 平成 25 年度実績値は、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した値の集計



第2章

介護サービス等の見込み [圏域別]

老人福祉圏域別・区市町村別データについて

老人福祉圏域別・区市町村別の地図上のデータ及び表データは、下記を基に作成しています。

《老人福祉圏域別・区市町村別地図上のデータ》

(1) 高齢化率

総務省「国勢調査」(平成 22 年)による数値(「年齢不詳」を除く総人口に占める 65 歳以上の高齢者人口の割合)及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年 3 月)による数値

(2) 高齢者数(平成 22 年及び平成 37 年)

総務省「国勢調査」(平成 22 年)による数値及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年 3 月)による数値

(3) 要介護認定者数(平成 22 年及び平成 37 年)

平成 22 年は、厚生労働省「介護保険事業状況報告」(平成 22 年)による数値。都内保険者(区市町村)が介護保険事業計画策定のために積算した見込み値の集計

(4) 介護サービスの種類別受給者の割合(平成 22 年及び平成 37 年)

東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ(平成 25 年度)による数値。区市町村の償還払い分は含まない。

なお、居住系サービスとは、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護を指す。

(5) 地域密着型サービスの利用者数

平成 25 年は、厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」(平成 26 年●月)による数値。平成 37 年は、区市町村から提出される見込み量の集計結果の数値

《区市町村別表のデータ》

(1) 人口・面積・人口密度・世帯数等

人口、世帯数は、東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)」(平成 26 年 1 月)による。人口には「年齢不詳」を含まない。

面積は、国土交通省国土地理院「平成 25 年全国都道府県市区町村別面積調」(平成 25 年 10 月 1 日現在の数値)による。

東京都の面積は上掲調査のうち「荒川河口部」、「中央防波堤埋立地」、「鳥島」、「ベヨネース列岩」、「須美寿島」、「孀婦岩」を含み、圏域面積はこれらを含まない面積を集計。また人口密度の算出にも同様の定義を用いた。

(2) 年齢区分別人口

総務省「国勢調査」(平成 22 年)による。総人口には「年齢不詳」を含む。()内の数値は、「年齢不詳」を除く総人口に占める割合。

(3) 被保険者数、要介護認定者数の見込み

平成 24 年度・平成 25 年度の数值は、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した見込み値の集計

(4) 介護サービスの見込み

平成 25 年度実績値は、施設・居住系サービスについては、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した値、その他のサービスについては、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ（区市町村の償還払い分は含まない。）に基づく値の集計。平成 27 年度以降の数值は、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した介護給付等対象サービス量又は利用者数の見込値の集計。

ただし、「福祉用具貸与」について、平成 27 年度以降の数值は、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した見込みに基づく費用額に 10 分の 9 を乗じた値の集計。

また、「特定福祉用具販売」及び「住宅改修」について、平成 25 年度実績値は、厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」（平成 25 年 4 月分から平成 26 年 3 月分（平成 25 年 3 月支払決定分から平成 26 年 2 月支払決定分）までの合計）の値。平成 24 年度以降の数值は、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した見込みに基づく費用額に 10 分の 9 を乗じた値の集計。

(5) 介護予防サービスの見込み

平成 25 年度実績値は、居住系サービスについては、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した値、その他のサービスについては、東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データ（区市町村の償還払い分は含まない。）に基づく値の集計。平成 27 年度以降の数值は、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した介護給付等対象サービス量又は利用者数の見込値の集計。

ただし、「介護予防福祉用具貸与」について、平成 27 年度以降の数值は、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した見込みに基づく費用額に 10 分の 9 を乗じた値の集計。

また、「特定介護予防福祉用具販売」及び「住宅改修」について、平成 25 年度実績値は、厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」（平成 25 年 4 月分から平成 26 年 3 月分（平成 25 年 3 月支払決定分から平成 26 年 2 月支払決定分）までの合計）の値。平成 27 年度以降の数值は、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した見込みに基づく費用額に 10 分の 9 を乗じた値の集計。

(6) 施設・居住系サービスの必要入所（利用）定員総数

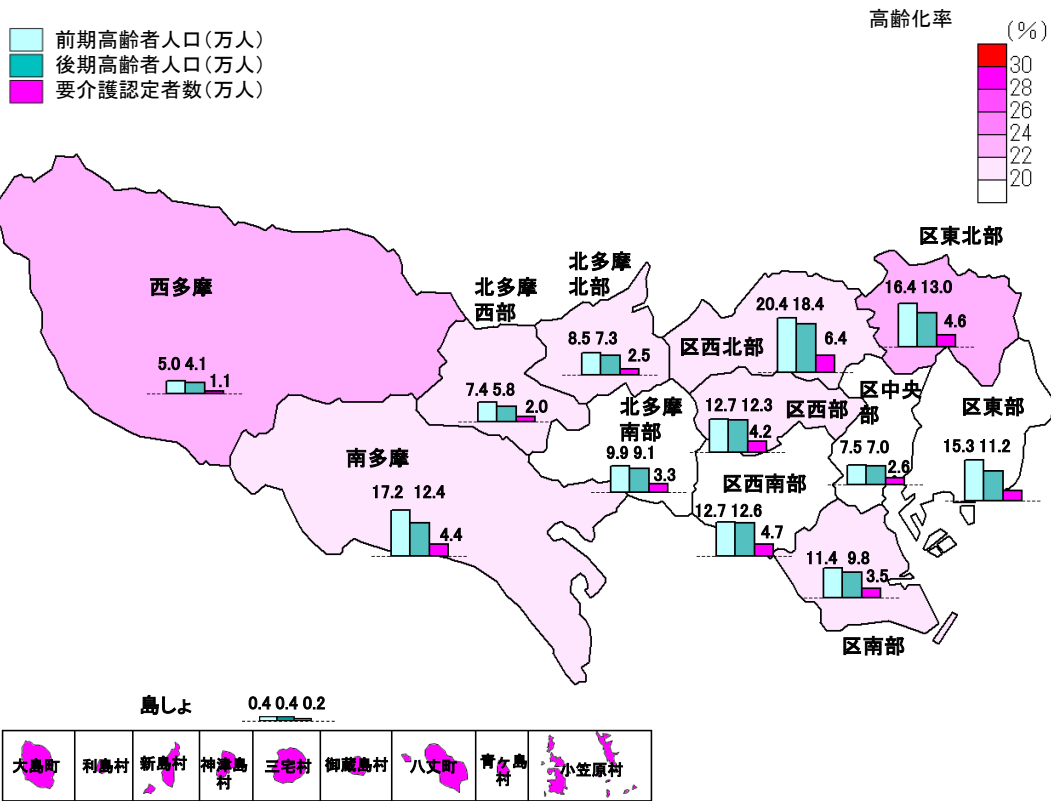
平成 25 年度実績の介護老人福祉施設及び介護老人保健施設は、平成 26 年 4 月 1 日現在の開設定員数。平成 25 年度実績の介護療養型医療施設は、平成 26 年 4 月 1 日現在の指定施設の総定員数。平成 25 年度実績の介護専用型特定施設及び混合型特定施設は、平成 26 年 4 月 1 日現在の指定施設の総定員数と、平成 26 年 3 月末までに設置届等の届出を受けた施設及び事前相談計画書を受理した施設の総定員数との合計値。ただし、平成 25 年度実績の混合型特定施設

については、推定利用定員（混合型特定施設の利用者のうち、介護保険給付の対象として見込まれる利用者数。東京都では、現在及び将来の利用状況を踏まえ、母体施設定員の70%で算定。）を掲載している。

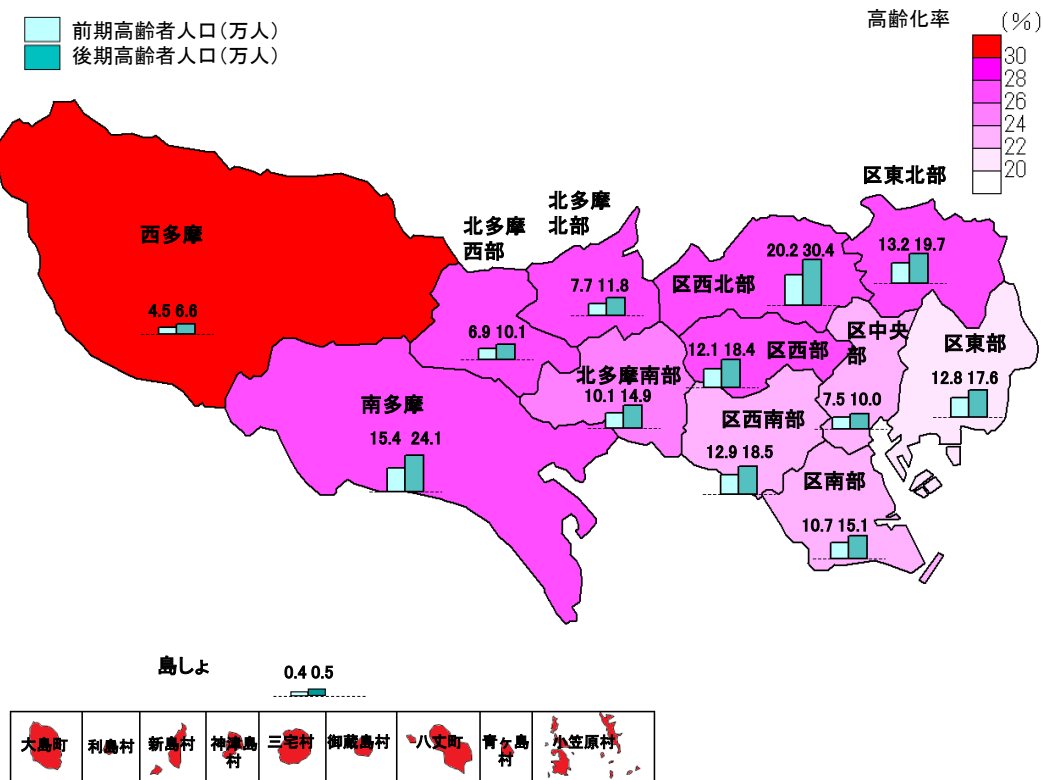
（7）介護予防サービスの見込み

都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した介護給付等対象サービス量又は利用者数の見込値の集計。なお、各欄の数値は、千円未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

○【圏域別】高齢化率・高齢者数・要介護認定者数（平成22年）

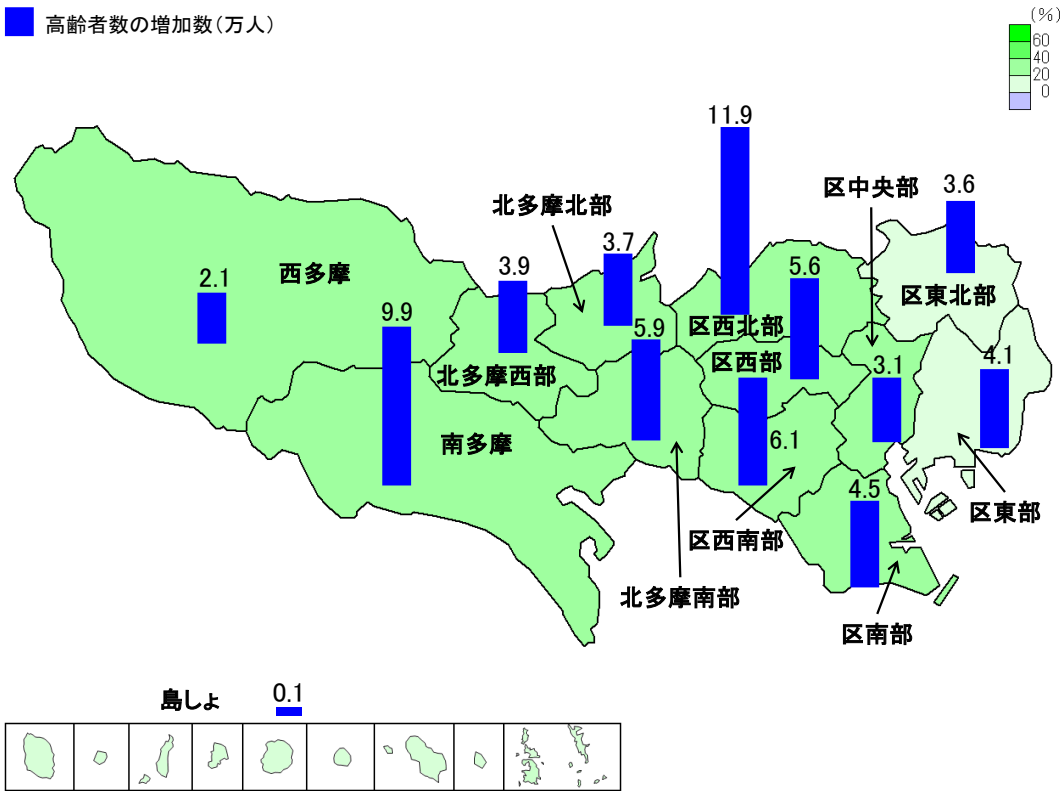


○【圏域別】高齢化率・高齢者数・要介護認定者数（平成37年推計値）



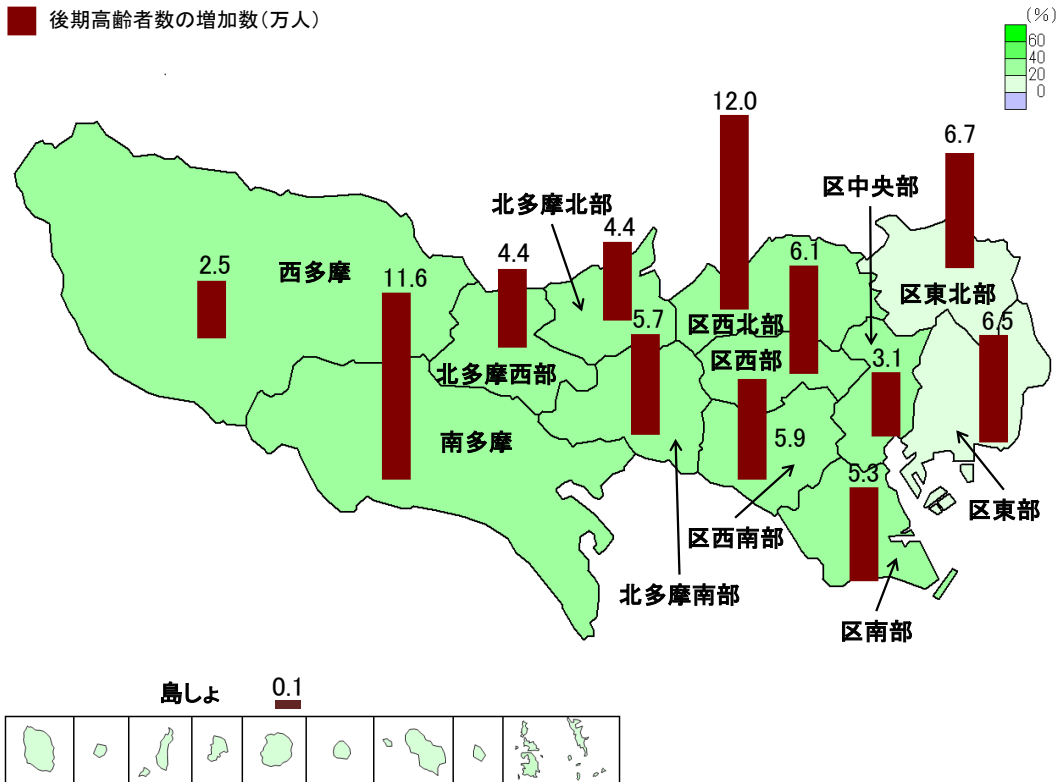
○【圏域別】高齢者の増減率と増加数（平成22年から平成37年まで）

■ 高齢者数の増加数(万人)

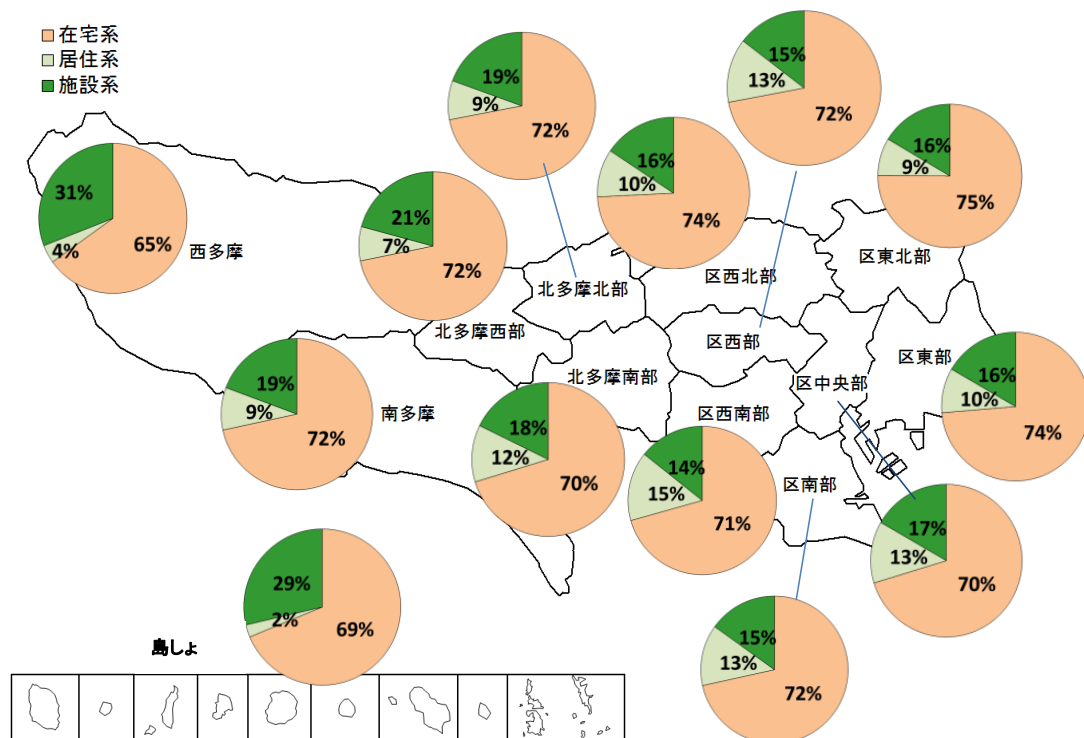


○【圏域別】後期高齢者の増減率と増加数（平成37年推計値）

■ 後期高齢者数の増加数(万人)



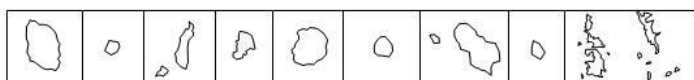
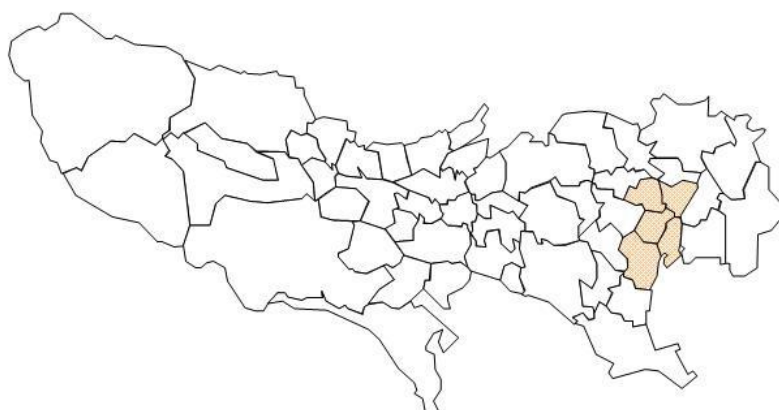
○ 圏域別 介護サービスの種類別受給者の割合（平成25年度）



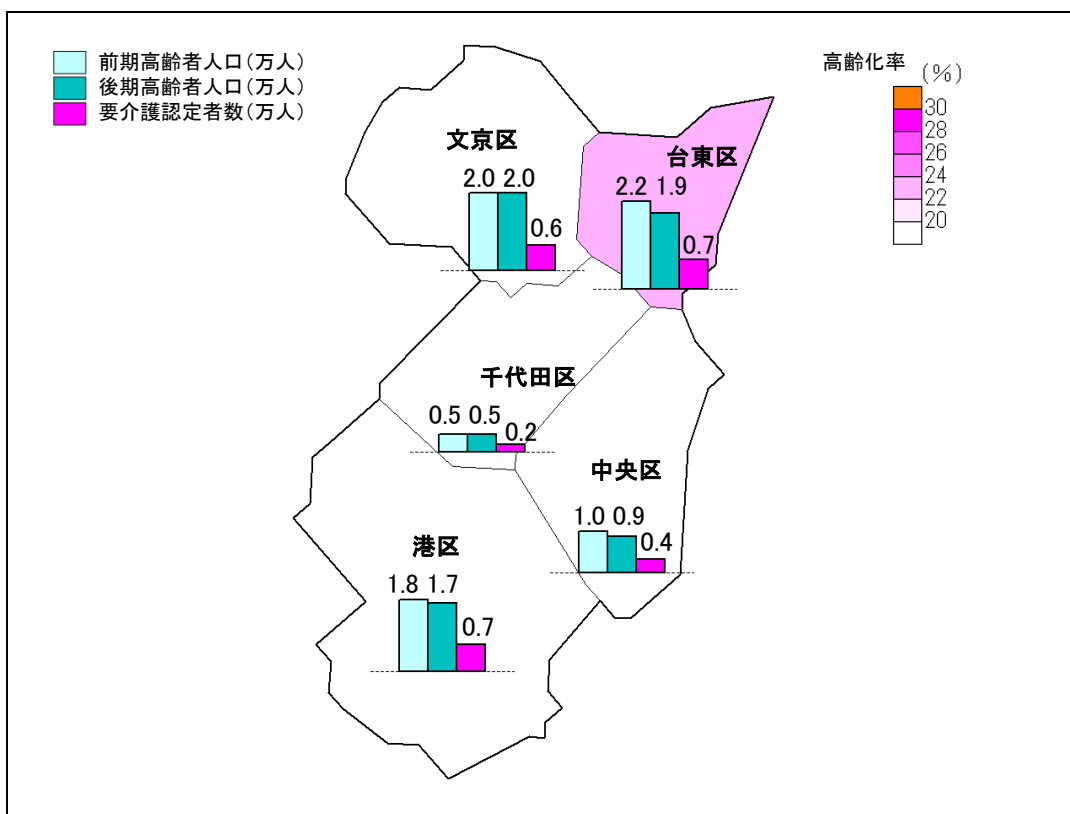
他圏域も同様の作りとするため、区中央部をサンプルとし、他圏域については、掲載省略

区中央部圏域

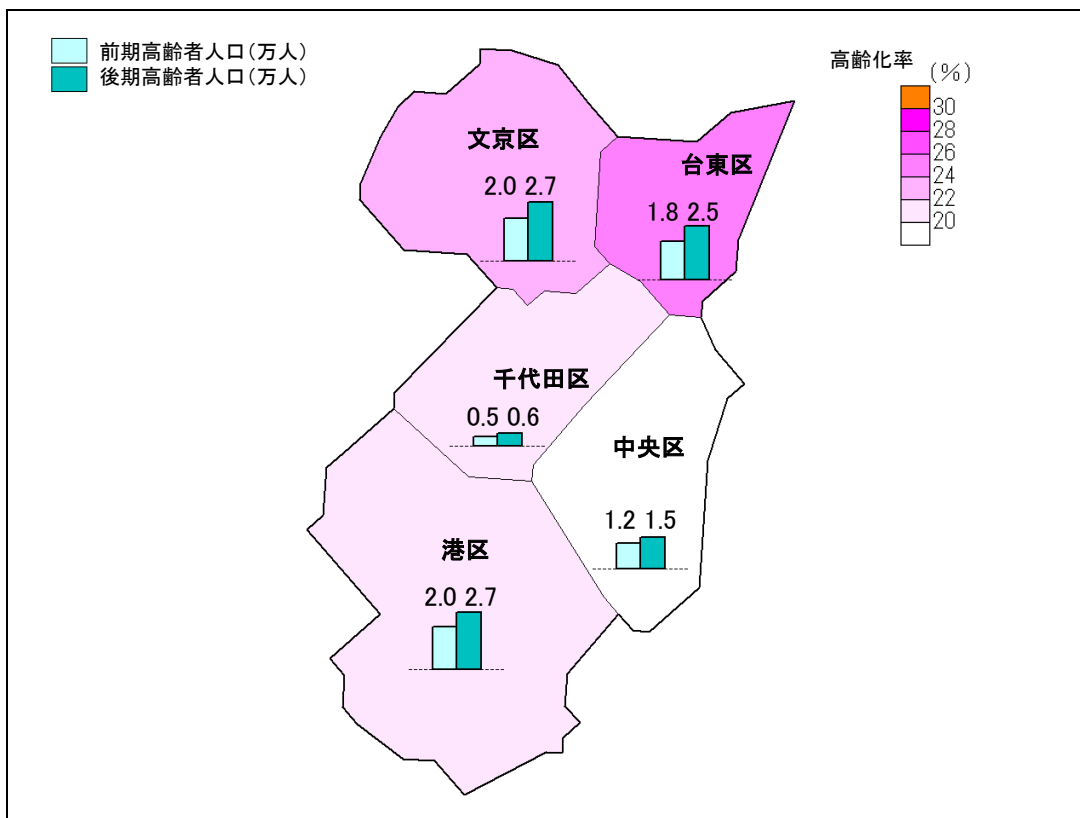
千代田区・中央区・港区・文京区・台東区



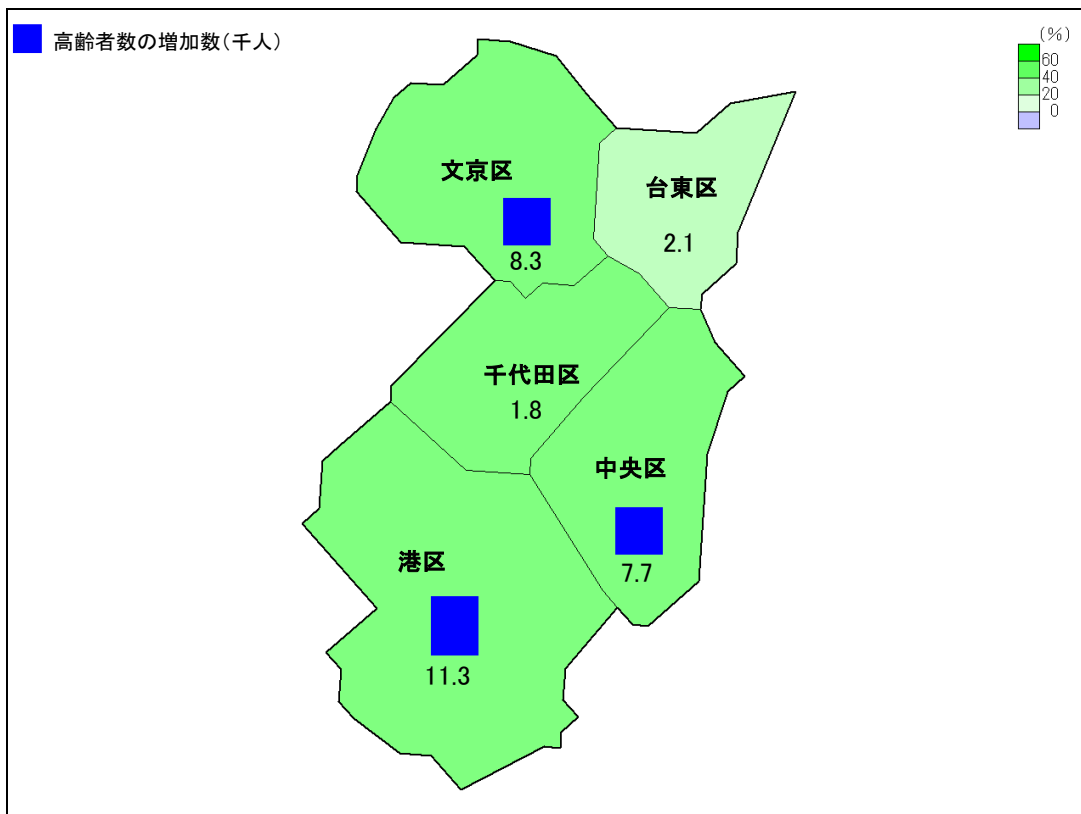
○ 高齢化率・高齢者数・要介護認定者数（平成22年）



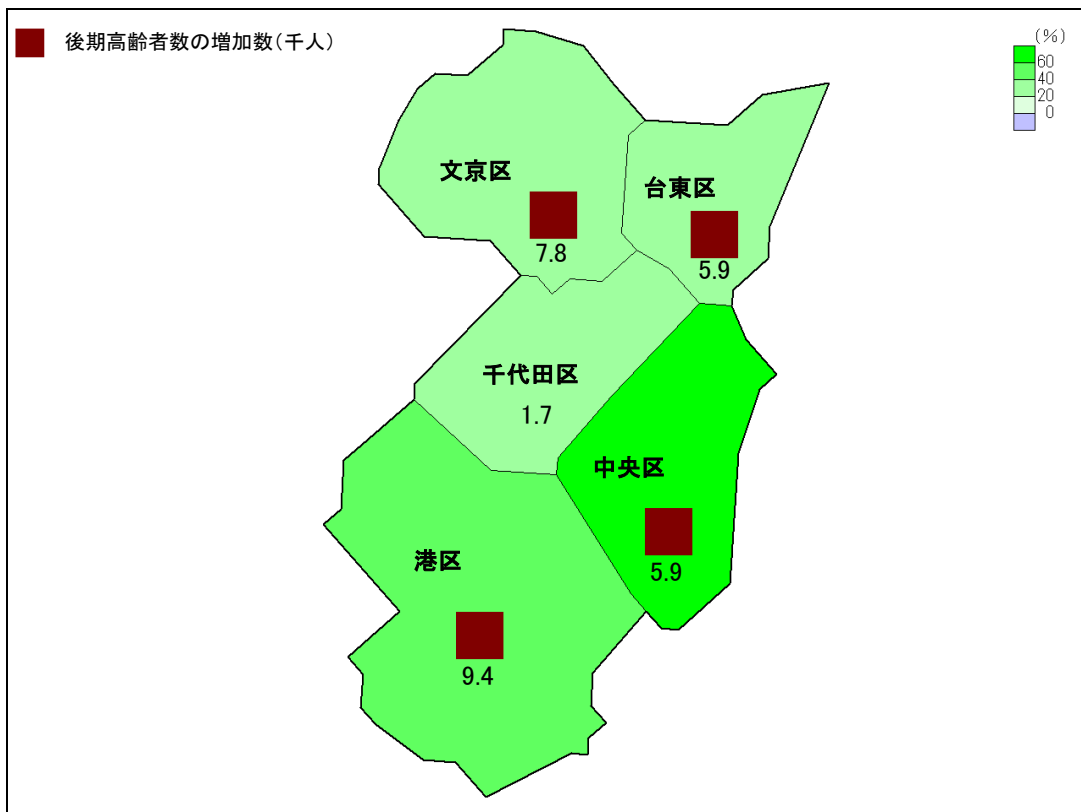
○ 高齢化率・高齢者数・要介護認定者数（平成37年推計値）



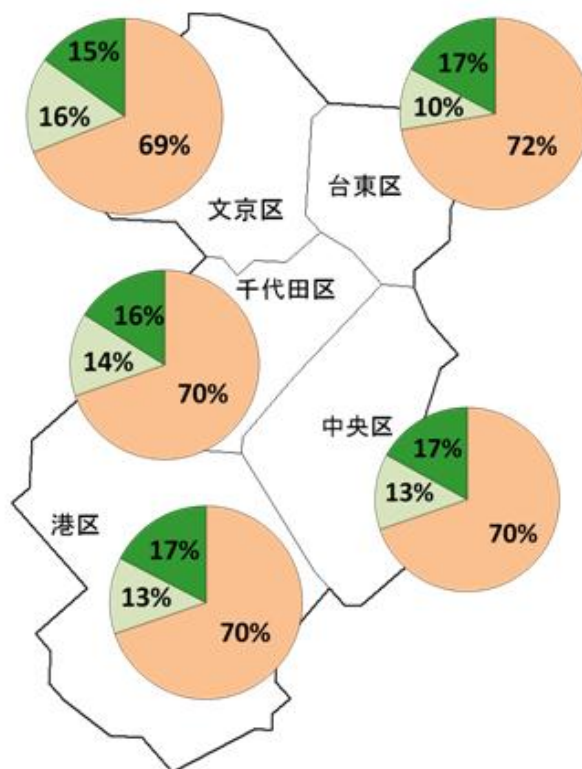
○高齢者の増減率と増加数（平成22年から平成37年まで）



○後期高齢者の増減率と増加数（平成37年推計値）



○介護サービスの種類別受給者の割合（平成25年度）

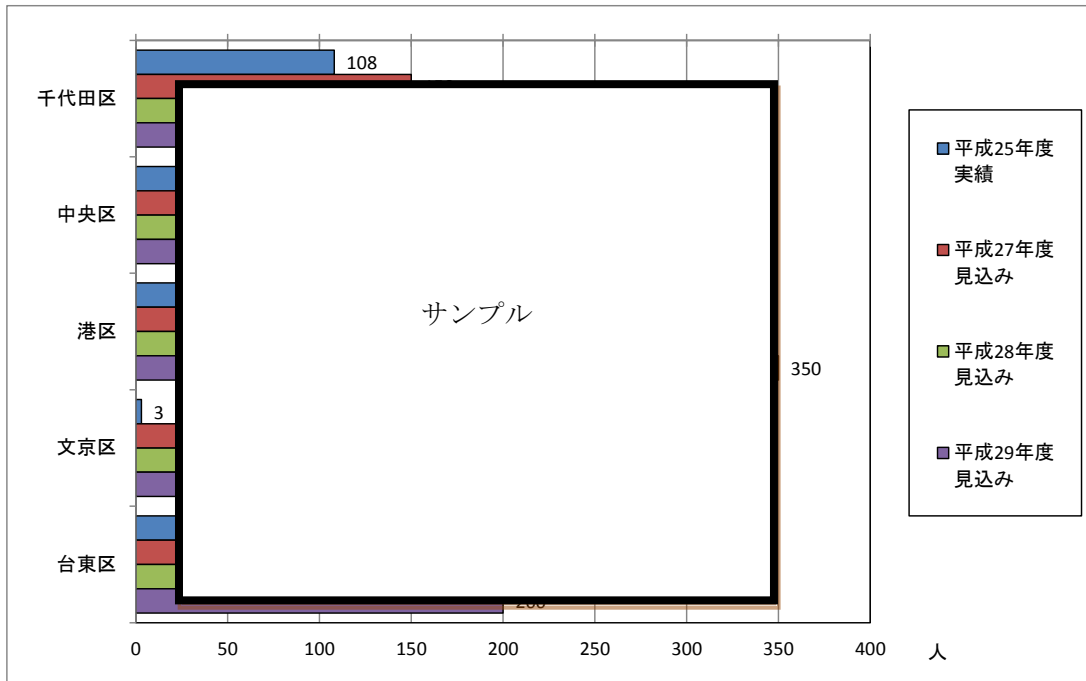


<区中央部>

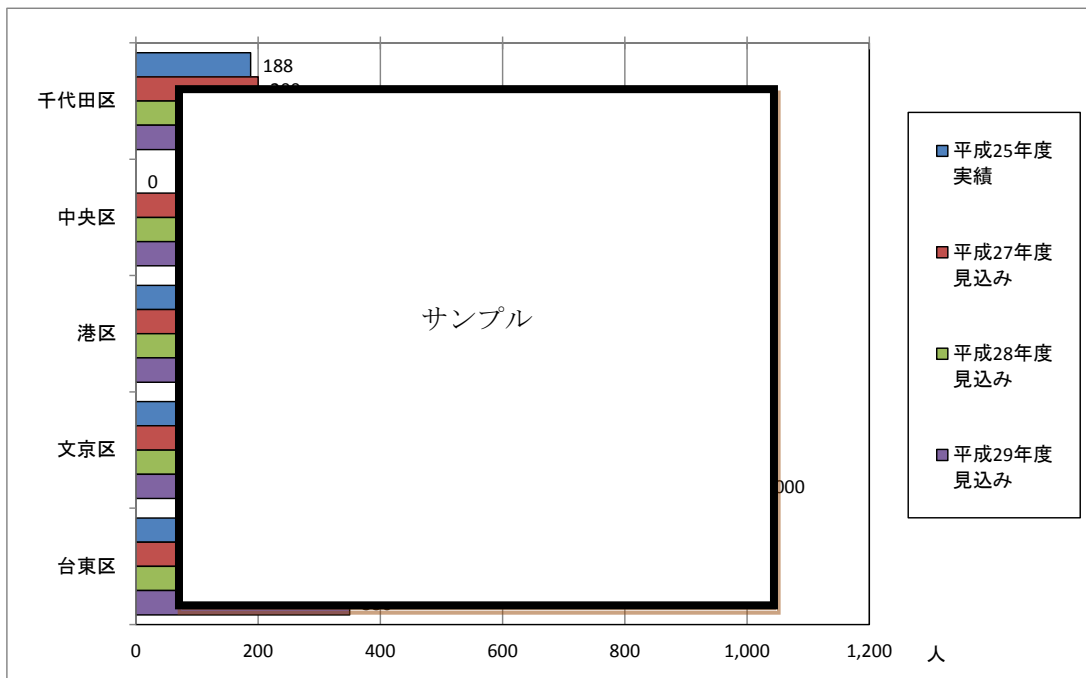
地域密着型サービスの利用者数の実績及び見込み

区市町村から提出される見込み量の集計結果を踏まえて、グラフを更新<<2月頃更新予定>>現在のグラフの数字は仮置き

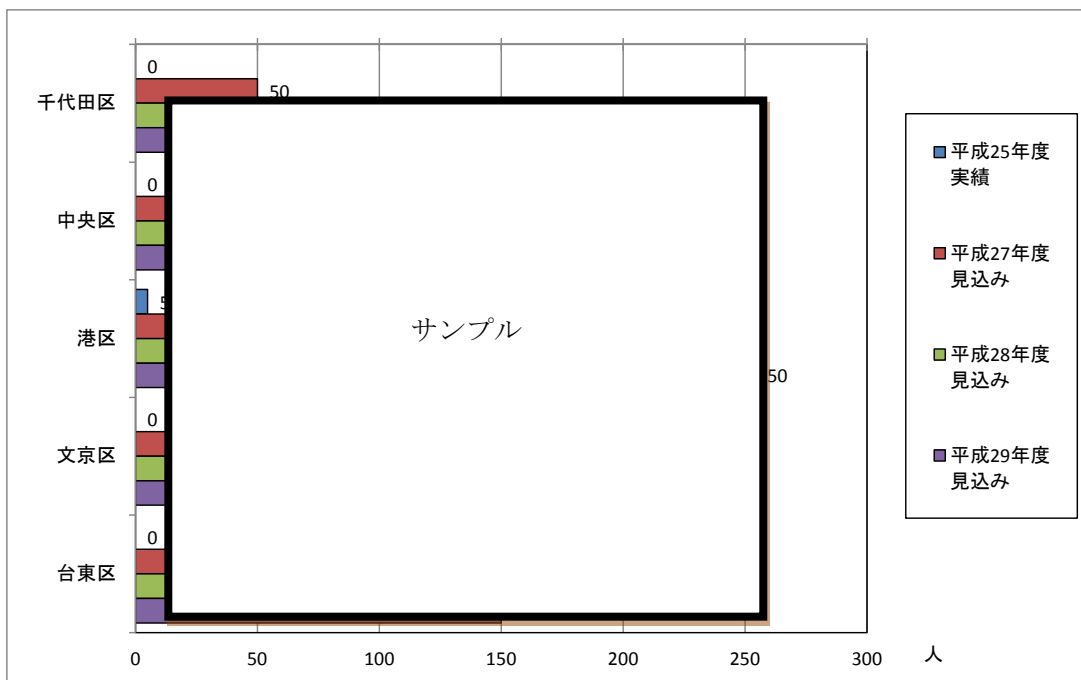
<定期巡回・随時対応型訪問介護看護>



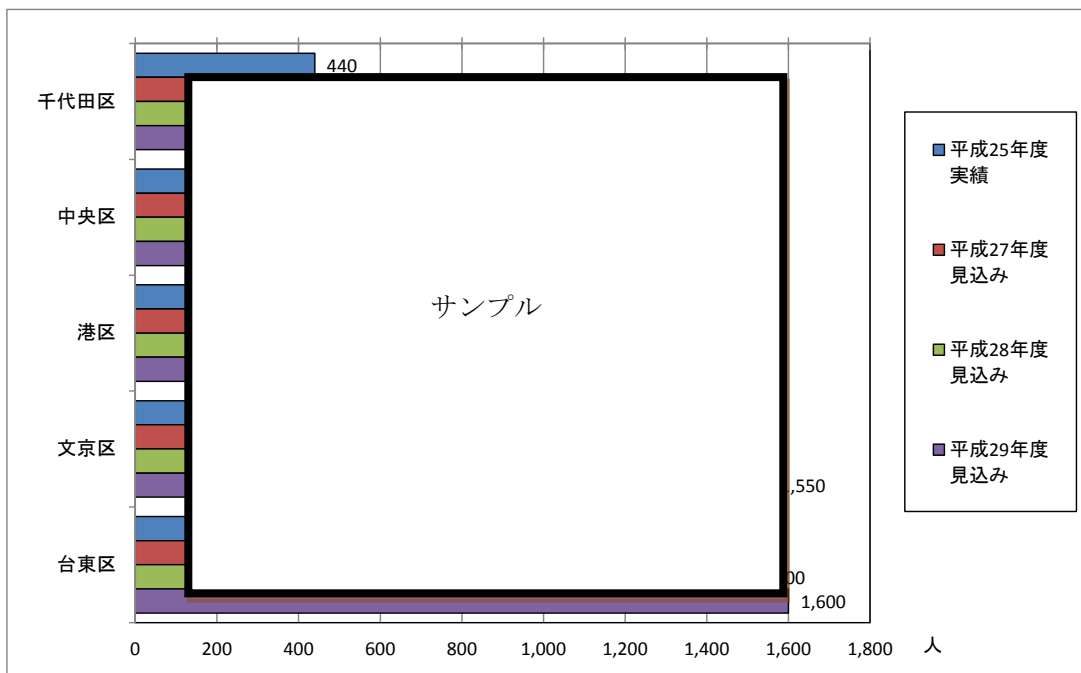
<小規模多機能型居宅介護>



<複合型サービス>



<認知症対応型共同生活介護>



区市町村から提出される見込み量の集計結果を踏まえて、2以降は表更新予定
 << 2月頃更新予定 >>

1 人口等（現状）

<人口・面積・人口密度・世帯数等>

老人福祉圏域	人口(人)			面積(km ²)	人口密度 (人/km ²)	世帯数	一世帯当たり 人員(人)
	総数	男	女				
東京都平均	12,646,745	6,269,830	6,376,915	2,187.65	5,781.0	6,324,293	2.00
区中央部	730,006	352,639	377,367	63.55	59,319.2	408,512	1.79

<年齢区分別人口>

老人福祉圏域	総人口(人)	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳以上
		[年少人口]	[生産年齢人口]	[高齢者人口]
合計	13,159,388	1,477,371 [11.4%]	8,850,225 [68.2%]	2,642,231 [20.4%]
区中央部	757,562	76,155 [10.2%]	529,309 [70.8%]	142,354 [19.0%]

2 被保険者数、要介護認定者数の見込み

	平成25年度 実績	平成27年度 見込み	平成28年度 見込み	平成29年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
第1号被保険者数						
同 要介護認定者数						
同 要介護認定率						
第2号被保険者数						
同 要介護認定者数						
同 要介護認定率						
被保険者数合計						
同 要介護認定者数						
同 要介護認定率						

3 介護サービスの見込み

		平成25年度 実績	平成27年度 見込み	平成28年度 見込み	平成29年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
居宅サービス	居宅介護支援（人/年）						
	訪問介護（回/年）						
	訪問入浴介護（回/年）						
	訪問看護（回/年）						
	訪問リハビリテーション（回/年）						
	居宅療養管理指導（人/年）						
	通所介護（回/年）						
	通所リハビリテーション（回/年）						
	短期入所生活介護（日/年）						
	短期入所療養介護（日/年）						
	特定施設入居者生活介護（人）						
	福祉用具貸与（千円/年）						
	特定福祉用具販売（千円/年）						
	住宅改修（千円/年）						
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/年）						
	夜間対応型訪問介護（人/年）						
	認知症対応型通所介護（回/年）						
	小規模多機能型居宅介護（人/年）						
	認知症対応型共同生活介護（人）						
	地域密着型特定施設入居者生活介護（人）						
	地域密着型介護老人福祉施設（人/年）						
複合型サービス（人/年）							
施設介護サービス	介護老人福祉施設（人）						
	介護老人保健施設（人）						
	介護療養型医療施設（人）						

4 介護予防サービスの見込み

		平成25年度 実績	平成27年度 見込み	平成28年度 見込み	平成29年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
介護予防サービス	介護予防支援（人/年）						
	介護予防訪問介護（人/年）						
	介護予防訪問入浴介護（回/年）						
	介護予防訪問看護（回/年）						
	介護予防訪問リハビリテーション（回/年）						
	介護予防居宅療養管理指導（人/年）						
	介護予防通所介護（人/年）						
	介護予防通所リハビリテーション（人/年）						
	介護予防短期入所生活介護（日/年）						
	介護予防短期入所療養介護（日/年）						
	介護予防特定施設入居者生活介護（人）						
	介護予防福祉用具貸与（千円/年）						
	介護予防特定福祉用具販売（千円/年）						
	住宅改修（千円/年）						
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護（回/年）						
	介護予防小規模多機能型居宅介護（人/年）						
	介護予防認知症対応型共同生活介護（人）						

5 施設・居住系サービスの必要入所（利用）定員総数

単位：人

	平成25年度 実績	平成29年度 見込み
介護老人福祉施設		
地域密着型サービス分		
介護老人保健施設		
介護療養型医療施設		
介護専用型特定施設		
地域密着型サービス分		
混合型特定施設		
介護予防サービス分		

6 地域支援事業の費用額

単位：千円

事業名		平成27年度 見込み	平成28年度 見込み	平成29年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
介護予防・日常生活支援総合 事業を実施しない区市町村	介護予防事業					
	包括的支援事業					
	任意事業					
	小計(A)					
介護予防・日常生活支援総合 事業を実施する区市町村	介護予防・日常生活支援総合事業					
	介護予防・日常生活支援総合事業以外					
	小計(B)					
計(A+B)						

第 3 章

各種基礎データ

1 人口等（現状）

老人福祉圏域	人口(人)				年齢区分別人口(人)				面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	世帯数	一世帯当たり人員(人)
	総数	男	女	平成37年人口推計(H22→H37 増減率)	0歳～14歳 (構成比)	15歳～64歳 (構成比)	65歳以上 (構成比)	平成37年65歳以上(H22→H37 増減率)				
区中央部	814,157	394,827	419,330	795,712 (5.0%)	90,192 (11.1%)	567,254 (69.7%)	156,711 (19.2%)	175,335 (21.6%)	63.55	12,811.3	460,258	1.77
区南部	1,070,177	531,707	538,470	1,074,021 (1.4%)	118,510 (11.1%)	722,017 (67.5%)	229,650 (21.5%)	257,518 (21.4%)	83.14	12,872.0	567,117	1.89
区西南部	1,349,596	642,557	707,039	1,361,068 (0.8%)	147,686 (10.9%)	939,277 (69.6%)	262,633 (19.5%)	313,972 (23.9%)	87.89	15,355.5	730,165	1.85
区西部	1,180,703	580,440	600,263	1,164,925 (-2.2%)	108,592 (9.2%)	831,446 (70.4%)	240,665 (20.4%)	305,291 (22.3%)	67.84	17,404.2	690,471	1.71
区西北部	1,857,618	919,273	938,345	1,901,726 (1.6%)	205,381 (11.1%)	1,246,674 (67.1%)	405,563 (21.8%)	506,287 (30.6%)	113.93	16,304.9	973,447	1.91
区東北部	1,326,206	664,114	662,092	1,243,907 (-6.4%)	160,528 (12.1%)	855,737 (64.5%)	309,941 (23.4%)	329,439 (12.2%)	98.24	13,499.7	642,021	2.07
区東部	1,417,885	711,047	706,838	1,432,511 (3.3%)	181,892 (12.8%)	945,165 (66.7%)	290,828 (20.5%)	304,877 (15.4%)	103.60	13,686.1	699,845	2.03
区部計	9,016,342	4,443,965	4,572,377	8,973,870 (0.3%)	1,012,781 (11.2%)	6,107,570 (67.7%)	1,895,991 (21.0%)	2,192,719 (21.5%)	618.19	14,585.1	4,763,324	1.89
西多摩	394,359	197,972	196,387	361,840 (-8.6%)	49,605 (12.6%)	246,501 (62.5%)	98,253 (24.9%)	111,621 (23.4%)	572.71	688.6	174,276	2.26
南多摩	1,403,125	699,145	703,980	1,441,077 (1.5%)	184,559 (13.2%)	893,338 (63.7%)	325,228 (23.2%)	394,817 (33.4%)	324.53	4,323.6	630,264	2.23
北多摩西部	641,647	319,088	322,559	638,003 (-0.5%)	82,915 (12.9%)	416,050 (64.8%)	142,682 (22.2%)	170,607 (29.5%)	90.25	7,109.7	295,716	2.17
北多摩南部	992,624	490,150	502,474	1,016,764 (1.5%)	123,618 (12.5%)	664,539 (66.9%)	204,467 (20.6%)	249,271 (30.8%)	95.82	10,359.3	487,292	2.04
北多摩北部	726,606	356,637	369,969	723,675 (-0.6%)	92,958 (12.8%)	464,031 (63.9%)	169,617 (23.3%)	194,724 (23.4%)	76.59	9,487.0	333,604	2.18
多摩地域計	4,158,361	2,062,992	2,095,369	4,181,359 (-0.1%)	533,655 (12.8%)	2,684,459 (64.6%)	940,247 (22.6%)	1,121,040 (29.4%)	1,160	3,585.1	1,921,152	2.16
島しょ	27,338	13,934	13,404	23,443 (-15.7%)	3,275 (12.0%)	15,332 (56.1%)	8,731 (31.9%)	8,720 (6.7%)	405.78	67.4	15,193	1.80
東京都計	13,202,041	6,520,891	6,681,150	13,178,672 (0.1%)	1,549,711 (11.7%)	8,807,361 (66.7%)	2,844,969 (21.5%)	3,322,479 (24.0%)	2,187.65	6,032.0	6,699,669	1.97

2以降は、区市町村から提出される見込み量の集計結果を踏まえて、表を更新《2月頃更新予定》

2 被保険者数・要介護認定者数の実績及び見込み

老人福祉圏域	平成25年度実績			平成27年度見込み			平成28年度見込み			平成29年度見込み			平成32年度見込み			平成37年度見込み			変化率 (平成25年度→平成37年度)			
	第1号 被保険者 数	第2号 被保険者 数	要介護 認定者数	第1号 被保険者 数	第2号 被保険者 数	要介護 認定者数	第1号 被保険者 数	第2号 被保険者 数	要介護 認定者数	第1号 被保険者 数	第2号 被保険者 数	要介護 認定者数	第1号 被保険者 数	第2号 被保険者 数	要介護 認定者数	第1号 被保険者 数	第2号 被保険者 数	要介護 認定者数	第1号 被保険者 数	第2号 被保険者 数	要介護 認定者数	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区東北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

3 介護サービスの実績及び見込み

老人福祉圏域	訪問介護 (回/年)							訪問入浴介護 (回/年)							訪問看護 (回/年)							
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区東北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

老人福祉圏域	訪問リハビリテーション（回/年）							居宅療養管理指導（人/年）							通所介護（回/年）							
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区东北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

老人福祉圏域	通所リハビリテーション（回/年）							短期入所生活介護（日/年）							短期入所療養介護（日/年）							
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区東北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

老人福祉圏域	福祉用具貸与（千円/年）							特定福祉用具販売（千円/年）							住宅改修（千円/年）							
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区东北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

老人福祉圏域	居宅介護支援（人/年）							介護予防訪問介護（人/年）							介護予防訪問入浴介護（回/年）							
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区東北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

老人福祉圏域	介護予防訪問看護（回/年）							介護予防訪問リハビリテーション（回/年）							介護予防居宅療養管理指導（人/年）							
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区東北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

老人福祉圏域	介護予防通所介護（人/年）							介護予防通所リハビリテーション（人/年）							介護予防短期入所生活介護（日/年）								
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)		
区中央部																							
区南部																							
区西南部																							
区西部																							
区西北部																							
区東北部																							
区東部																							
区部計																							
西多摩																							
南多摩																							
北多摩西部																							
北多摩南部																							
北多摩北部																							
多摩地域計																							
島しょ																							
東京都計																							

老人福祉圏域	介護予防短期入所療養介護（日/年）							介護予防福祉用具貸与（千円/年）							介護予防特定福祉用具販売（千円/年）							
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区東北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

老人福祉圏域	介護予防住宅改修（千円/年）							介護予防支援（人/年）						定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/年）								
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区東北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

老人福祉圏域	夜間対応型訪問介護（人/年）							認知症対応型通所介護（回/年）							小規模多機能型居宅介護（人/年）							
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区東北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

老人福祉圏域	複合型サービス（人/年）							介護予防認知症対応型通所介護（回/年）						介護予防小規模多機能型居宅介護（人/年）								
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区東北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

老人福祉圏域	特定施設入居者生活介護（人）							認知症対応型共同生活介護（人）						地域密着型特定施設入居者生活介護（人）								
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区東北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

老人福祉圏域	地域密着型介護老人福祉施設（人/年）							介護予防認知症対応型共同生活介護（人）						介護老人福祉施設（人）								
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区東北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

老人福祉圏域	介護老人福祉施設、うち地域密着型サービス（人）							介護老人保健施設（人）							介護老人保健施設、うち地域密着型サービス（人）							
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	
区中央部																						
区南部																						
区西南部																						
区西部																						
区西北部																						
区東北部																						
区東部																						
区部計																						
西多摩																						
南多摩																						
北多摩西部																						
北多摩南部																						
北多摩北部																						
多摩地域計																						
島しょ																						
東京都計																						

老人福祉圏域	介護療養型医療施設（人）						介護療養型医療施設、うち地域密着型サービス分（人）							
	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)	平成25年度実績	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成32年度見込み	平成37年度見込み	変化率 (平成25年度→平成37年度)
区中央部														
区南部														
区西南部														
区西部														
区西北部														
区東北部														
区東部														
区部計														
西多摩														
南多摩														
北多摩西部														
北多摩南部														
北多摩北部														
多摩地域計														
島しょ														
東京都計														

4 介護保険給付費

老人福祉圏域	介護保険給付費（千円）					
	平成27年度実績	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
区中央部						
区南部						
区西南部						
区西部						
区西北部						
区東北部						
区東部						
区部計						
西多摩						
南多摩						
北多摩西部						
北多摩南部						
北多摩北部						
多摩地域計						
島しょ						
東京都計						

5 地域支援事業費

老人福祉圏域	地域支援事業の費用額（千円）				
	平成27年度見込み	平成28年度見込み	平成29年度見込み	平成30年度見込み	平成31年度見込み
区中央部					
区南部					
区西南部					
区西部					
区西北部					
区東北部					
区東部					
区部計					
西多摩					
南多摩					
北多摩西部					
北多摩南部					
北多摩北部					
多摩地域計					
島しょ					
東京都計					

第 4 章

施策一覽

第2部		事業名	所管部署	掲載ページ
章	節			
第1章	第1節	社会福祉士養成施設・介護福祉士養成施設及び介護職員初任者研修等事業者の指定	福祉保健局生活福祉部	
		介護職員スキルアップ研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		ショートステイ整備費補助	福祉保健局高齢社会対策部	
		特別養護老人ホームの整備	福祉保健局高齢社会対策部	
		大規模改修費補助	福祉保健局高齢社会対策部	
		定期借地権利用による整備促進特別対策事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		借地活用による特別養護老人ホーム設置支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局高齢社会対策部	
		社会福祉施設等耐震化の推進	福祉保健局総務部、高齢社会対策部	
		社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業	福祉保健局総務部	
		仮設用施設設置の仕組みの構築	福祉保健局総務部、高齢社会対策部	
		介護老人保健施設の整備	福祉保健局高齢社会対策部	
		定期借地権利用による整備促進特別対策事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	
		都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	
		区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業]〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	
		介護専用型有料老人ホームの設置促進	福祉保健局高齢社会対策部	
		都市型軽費老人ホーム整備費補助	福祉保健局高齢社会対策部	
		ケアハウスの設置促進	福祉保健局高齢社会対策部	
		都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	
		区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業]〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	
		防火対策緊急整備支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		地域密着型サービス等重点整備事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		医療介護総合確保基金事業	福祉保健局医療政策部、高齢社会対策部	
		医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅モデル事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		認知症高齢者グループホーム緊急整備	福祉保健局高齢社会対策部	
		定期借地権利用による整備促進特別対策事業	福祉保健局高齢社会対策部	
都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部			
防火対策緊急整備支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部			

第2部		事業名	所管部署	掲載ページ	
章	節				
第1章	第1節	離島等サービス確保対策検討委員会（離島等における介護保険支援事業）	福祉保健局高齢社会対策部		
	第2節	介護保険給付費負担金	福祉保健局高齢社会対策部		
		低所得者の第1号保険料軽減負担金	福祉保健局高齢社会対策部		
		地域支援事業交付金	福祉保健局高齢社会対策部		
		介護保険財政安定化基金の運営	福祉保健局高齢社会対策部		
	第3節	認定調査員等研修事業	福祉保健局高齢社会対策部		
		介護認定審査会運営適正化事業	福祉保健局高齢社会対策部		
		ケアプラン点検研修会【新規】	福祉保健局高齢社会対策部		
		ケアマネジメントの質の向上研修会【新規】	福祉保健局高齢社会対策部		
		ケアプラン点検実施のための専門家の派遣	福祉保健局高齢社会対策部		
		介護給付適正化部会	福祉保健局高齢社会対策部		
		指定事業者への実地調査の実施	福祉保健局高齢社会対策部		
		新規指定事業者研修会・指定更新事業者研修会	福祉保健局高齢社会対策部		
		実地指導及び監査の実施	福祉保健局指導監査部		
		集団指導の実施	福祉保健局指導監査部		
		関係機関との連絡・調整	福祉保健局総務部		
		区市町村介護保険指導検査支援研修会	福祉保健局指導監査部		
		指導検査結果の公表	福祉保健局指導監査部		
		社会福祉法人経営適正化事業	福祉保健局指導監査部		
		介護サービス情報の公表	福祉保健局高齢社会対策部		
		事業者情報提供システムの運営	福祉保健局高齢社会対策部		
		福祉サービス第三者評価制度の普及・定着	福祉保健局指導監査部		
		社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度	福祉保健局高齢社会対策部		
	介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度	福祉保健局高齢社会対策部			
	東京都国民健康保険団体連合会における苦情処理体制の整備への支援	福祉保健局高齢社会対策部			
	区市町村の苦情処理業務への支援	福祉保健局高齢社会対策部			
	第4節	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターへの支援	福祉保健局高齢社会対策部		
	第2章	第2節	東京都在宅療養推進会議（在宅療養普及事業）	福祉保健局医療政策部	
			区市町村・地区医師会在宅療養担当者連絡会（在宅療養普及事業）	福祉保健局医療政策部	

第2部		事業名	所管部署	掲載ページ
章	節			
第2章	第2節	在宅療養環境整備支援事業[医療保健政策区市町村包括補助事業]	福祉保健局医療政策部	
		在宅療養支援員養成事業	福祉保健局医療政策部	
		在宅医等相互支援体制構築事業	福祉保健局医療政策部	
		在宅療養基盤整備事業	福祉保健局医療政策部	
		退院支援強化事業（在宅療養普及事業）	福祉保健局医療政策部	
		在宅療養移行支援事業	福祉保健局医療政策部	
		在宅療養移行体制強化事業	福祉保健局医療政策部	
		訪問看護ステーション・医療機関等との連携による在宅医療服薬支援事業	福祉保健局健康安全部	
		訪問看護ステーション整備補助事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		訪問看護ステーション事業開始等支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		地域における教育ステーション事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		管理者・指導者育成事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		認定訪問看護師資格取得支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		訪問看護人材確保事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		訪問看護推進部会	福祉保健局高齢社会対策部	
		訪問看護師勤務環境向上事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		訪問看護師定着推進事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		福祉人材の確保・定着モデル事業	福祉保健局高齢社会対策部	
	第3節	在宅療養支援員養成事業〈再掲〉	福祉保健局医療政策部	
		在宅療養研修事業	福祉保健局医療政策部	
		地域における教育ステーション事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	
		管理者・指導者育成事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	
		認定訪問看護師資格取得支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	
		訪問看護人材確保事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	
		訪問看護推進部会〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	
		訪問看護師勤務環境向上事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	
		訪問看護師定着推進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	
		福祉人材の確保・定着モデル事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	

第2部		事業名	所管部署	掲載ページ	
章	節				
第3章	第1節	認知症対策推進事業	福祉保健局高齢社会対策部		
	第2節	認知症疾患医療センター運営事業	福祉保健局高齢社会対策部		
		認知症専門病棟運営費補助	福祉保健局障害者施策推進部		
		認知症疾患医療センター運営事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部		
		認知症支援コーディネーター事業	福祉保健局高齢社会対策部		
		認知症介護研修事業	福祉保健局高齢社会対策部		
	第3節	認知症疾患医療センター運営事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部		
		医療従事者の認知症対応力向上支援事業	福祉保健局高齢社会対策部		
		看護師認知症対応力向上研修	福祉保健局高齢社会対策部		
		認知症多職種協働研修	福祉保健局高齢社会対策部		
		かかりつけ医認知症対応力向上研修	福祉保健局高齢社会対策部		
		認知症サポート医フォローアップ研修	福祉保健局高齢社会対策部		
		認知症対策推進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部		
	第4節	認知症地域支援ネットワーク事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部		
		認知症普及啓発事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部		
		認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部		
		認知症の人を地域で支える事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部		
		キャラバン・メイト養成研修	福祉保健局高齢社会対策部		
		認知症高齢者の行方不明・身元不明対策	福祉保健局高齢社会対策部		
		認知症対策推進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部		
		東京都若年性認知症総合支援センター設置事業【新規】	福祉保健局高齢社会対策部		
		若年性認知症の人と家族を支える体制整備事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部		
		第4章	第2節	東京都福祉人材センターの運営	福祉保健局生活福祉部
	東京都福祉人材センター多摩支所の運営			福祉保健局生活福祉部	
	東京都福祉人材センターによる広報啓発活動の実施			福祉保健局生活福祉部	
	東京都福祉人材センターによる再就職支援事業の実施			福祉保健局生活福祉部	
	次世代の介護人材確保事業			福祉保健局生活福祉部	
	人材定着・離職防止相談支援事業			福祉保健局生活福祉部	
介護人材確保対策事業	福祉保健局高齢社会対策部				

第2部		事業名	所管部署	掲載ページ
章	節			
第4章	第2節	潜在的介護職員活用推進事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		介護福祉士等修学資金貸与事業	福祉保健局生活福祉部	
		介護福祉士養成委託訓練	産業労働局雇用就業部	
		介護サービス科の設置	産業労働局雇用就業部	
		代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		施設介護サポーター事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局高齢社会対策部	
		住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業	福祉保健局生活福祉部	
		スキルアップ・定着支援推進研修事業 [地域福祉推進区市町村包括補助事業]	福祉保健局生活福祉部	
		介護福祉士等修学資金貸与事業 (再掲)	福祉保健局生活福祉部	
		現任介護職員資格取得支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		ユニットケア研修等事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設及び介護職員初任者研修等事業者の指定 (再掲)	福祉保健局生活福祉部	
		介護職員スキルアップ研修事業 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	
		代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	
		事業所に対する各種育成支援	福祉保健局生活福祉部	
		福祉・介護人材キャリアパス支援事業	福祉保健局生活福祉部	
		介護支援専門員実務研修	福祉保健局高齢社会対策部	
		介護支援専門員現任研修	福祉保健局高齢社会対策部	
		介護支援専門員更新研修	福祉保健局高齢社会対策部	
		介護支援専門員再研修	福祉保健局高齢社会対策部	
		主任介護支援専門員研修	福祉保健局高齢社会対策部	
		ケアマネジメントの質の向上研修会【新規】 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	
		主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメントの向上事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局高齢社会対策部	
地域包括支援センター職員研修事業	福祉保健局高齢社会対策部			
スキルアップ・定着支援推進研修事業 [地域福祉推進区市町村包括補助事業] (再掲)	福祉保健局生活福祉部			
介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	福祉保健局高齢社会対策部			
外国人介護従事者等に対する日本語学習支援事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局高齢社会対策部			
経済連携協定 (EPA) に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援	福祉保健局高齢社会対策部			

第2部		事業名	所管部署	掲載ページ
章	節			
第5章	第1節	住宅改善事業（バリアフリー化等）〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	
		あんしん居住制度	都市整備局住宅政策推進部	
		居住支援協議会	都市整備局住宅政策推進部	
		住まい対策一体型地域生活支援事業	福祉保健局生活福祉部	
		寄りそい型宿泊所事業	福祉保健局生活福祉部	
		サービス付き高齢者向け住宅の登録・閲覧制度	都市整備局住宅政策推進部	
		東京シニア円滑入居賃貸住宅の登録・閲覧制度	都市整備局住宅政策推進部	
		東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成事業	都市整備局住宅政策推進部	
		一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅整備事業	都市整備局住宅政策推進部	
		東京都高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業	都市整備局住宅政策推進部	
		シルバーピア事業	都市整備局住宅政策推進部、 都営住宅経営部、 福祉保健局高齢社会対策部	
		民間住宅活用モデル事業（仮称）（空き家に関する新規事業）【新規】	都市整備局住宅政策推進部	
		住まい対策一体型地域生活支援事業（再掲）	福祉保健局生活福祉部	
		サービス付き高齢者向け住宅の登録基準強化	福祉保健局高齢社会対策部 都市整備局住宅政策推進部	
		「高齢者向け住宅における生活支援サービス提供のあり方指針」の遵守	福祉保健局高齢社会対策部	
		高齢者向け住宅の生活支援サービス公表事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		サービス付き高齢者向け住宅における医療・介護連携に関するガイドライン（仮称）の運用【新規】	福祉保健局高齢社会対策部	
		サービス付き高齢者向け住宅の現地調査	福祉保健局高齢社会対策部 都市整備局住宅政策推進部	
第6章	第1節	機能強化型地域包括支援センター設置促進事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		地域包括支援センター職員研修事業（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		地域支援事業交付金（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメントの向上事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
	第2節	地域包括支援センター等における介護予防機能強化推進事業	福祉保健局高齢社会対策部	

第2部		事業名	所管部署	掲載ページ
章	節			
第6章	第2節	東京都介護予防推進会議	福祉保健局高齢社会対策部	
		介護予防における地域リハビリテーション促進事業【新規】	福祉保健局高齢社会対策部	
		地域支援事業交付金（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		高齢者が地域で安心して生活できるための事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	
		生涯現役社会に向けたシニアの社会参加推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	
		生活支援コーディネーター養成研修事業【新規】	福祉保健局高齢社会対策部	
		地域支援事業交付金（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		見守りサポーター養成研修事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	
		高齢者等の地域見守り推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	
		ふらっとハウス(地域サロン)事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	
		緊急通報システム事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部、 東京消防庁防災部	
		高齢者火災安全システム事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部、 東京消防庁防災部	
		高齢者が在宅での生活を続けていくための事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	
		救急医療情報キット事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	
		生涯現役社会に向けたシニアの社会参加推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕 （再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		TOKYOシニア情報サイトの運営	福祉保健局高齢社会対策部	
		見守りサポーター養成研修事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		施設介護サポーター事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		老人クラブ助成事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		老人クラブ等活動推進員設置事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		老人クラブ友愛実践活動助成事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		老人クラブ健康教室事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		シルバーパスの交付	福祉保健局高齢社会対策部	
		地域支援事業交付金（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		元気高齢者地域活動促進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	
		東京ボランティア・市民活動センター事業補助	生活文化局都民生活部	
視覚・聴覚障害者教養講座	教育庁地域教育支援部			
都民生涯スポーツ大会	オリンピック・パラリンピック準備局			
都民スポレクふれあい大会	オリンピック・パラリンピック準備局			

第2部		事業名	所管部署	掲載ページ
章	節			
第6章	第2節	シニア健康スポーツフェスティバルの開催	オリンピック・パラリンピック準備局	
		「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への参加支援	オリンピック・パラリンピック準備局	
		シニアスポーツ振興事業	オリンピック・パラリンピック準備局	
		東京みんなのスポーツ塾の開催	オリンピック・パラリンピック準備局	
	第3節	東京しごとセンター事業（高齢者の雇用就業支援）	産業労働局雇用就業部	
		高齢者の職域開拓モデル事業	産業労働局雇用就業部	
		はつらつ高齢者就業機会創出支援事業	産業労働局雇用就業部	
		シルバー人材センター事業	産業労働局雇用就業部	
		高年齢者訓練	産業労働局雇用就業部	
		TOKYO起業塾	産業労働局商工部	
		創業融資	産業労働局金融部	
		女性・若者・シニア創業サポート事業	産業労働局金融部	
		インキュベーション施設の運営	産業労働局商工部	
		定年等就農者セミナー、シニア就農者セミナー	産業労働局農林水産部	
	第4節	ショートステイ整備費補助（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		地域密着型サービス等重点整備事業（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		認知症地域支援ネットワーク事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		認知症普及啓発事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		認知症の人を地域で支える事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		いきいき職場推進事業	産業労働局雇用就業部	
		中小企業ワークライフバランス実践支援事業	産業労働局雇用就業部	
		人材定着・離職防止相談支援事業（再掲）	福祉保健局生活福祉部	
		東京都福祉人材センターによる再就職支援事業の実施（再掲）	福祉保健局生活福祉部	
	第5節	訪問看護師定着推進事業（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		東京都健康推進プラン21（第二次）の推進	福祉保健局保健政策部	
		糖尿病予防対策事業	福祉保健局保健政策部	
	第6節	がん対策事業	福祉保健局保健政策部	
		高齢者権利擁護推進事業	福祉保健局高齢社会対策部	
		日常生活自立支援事業	福祉保健局生活福祉部	
		福祉サービス総合支援事業〔地域福祉推進区市町村包括補助事業〕	福祉保健局生活福祉部	
		苦情対応事業	福祉保健局生活福祉部	
		成年後見活用あんしん生活創造事業	福祉保健局生活福祉部	
		高齢者権利擁護推進事業（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		地域包括支援センター職員研修事業（再掲）	福祉保健局高齢社会対策部	
		高齢者虐待防止対策事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	
		長寿社会総合対策（実態把握活動・保護活動・取締りの推進）	警視庁生活安全部	
		高齢者被害防止キャンペーン	生活文化局消費生活部	
		高齢者見守り人材向け出前講座	生活文化局消費生活部	
		高齢者被害に係る消費生活相談体制の強化	生活文化局消費生活部	

第2部		事業名	所管部署	掲載ページ	
章	節				
第6章	第6節	長寿社会総合対策（高齢者保護の推進）	警視庁生活安全部		
		長寿社会総合対策（実態把握活動・広報啓発活動の推進）	警視庁生活安全部		
	第7節	福祉のまちづくりの普及・推進	福祉保健局生活福祉部		
		心のバリアフリーに向けた普及啓発の強化への支援〔地域福祉区市町村包括補助事業〕【新規】	福祉保健局生活福祉部		
		情報バリアフリーに係る充実への支援〔地域福祉区市町村包括補助事業〕【新規】	福祉保健局生活福祉部		
		ユニバーサルデザインに関する情報サイトの構築【新規】	福祉保健局生活福祉部		
		道路や公園等の都市施設における福祉のまちづくりの推進	都市整備局市街地整備部、建設局道路管理部、道路建設部、公園緑地部、河川部		
		だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	福祉保健局生活福祉部 都市整備局都市基盤部		
		鉄道駅ホームドア・エレベーター等整備事業	福祉保健局生活福祉部 都市整備局都市基盤部		
		バリアフリー新法に基づく区市町村の基本構想作成に関わる支援業務	都市整備局都市基盤部		
		宿泊施設のバリアフリー化支援事業	産業労働局観光部		
		東京ひとり歩きサイン計画	産業労働局観光部		
		第8節	災害時要配慮者支援体制整備の推進	福祉保健局総務部	
			住宅防火対策等の推進	東京消防庁防災部	
			要配慮者に対する安全対策の充実強化	東京消防庁防災部	
	地域協力体制づくりの推進		東京消防庁防災部		
	社会福祉施設等耐震化の推進（再掲）		福祉保健局総務部、高齢社会対策部		
	社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業（再掲）		福祉保健局総務部		
	防火対策緊急整備支援事業（再掲）		福祉保健局高齢社会対策部		
	社会福祉施設等に対する自衛消防訓練の推進		福祉保健局高齢社会対策部		
	区市町村交通安全教育担当者実務講習会		青少年・治安対策本部総合対策部		
	参加・体験型の高齢者交通安全教育		青少年・治安対策本部総合対策部		
	地域交通安全ふれあい事業		青少年・治安対策本部総合対策部		
	シルバーバス用パンフレットへの啓発記事の掲載	青少年・治安対策本部総合対策部			
	感染症対策指導者養成研修	福祉保健局高齢社会対策部			

新

11

第5章

目標となる指標

第1章 介護サービスの基盤整備と円滑・適正な制度運営

項目	現状	目標	出典・備考
介護（介護予防）サービス受給者数	給付実績 （平成25年度）	保険者計画数の達成	出典：高齢社会対策部調べ（毎年） ※東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データを基にしており、区市町村の償還払い分は含まない。
特別養護老人ホームの設置数	468施設 定員41,859人 （平成26年10月）	増やす	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
介護老人保健施設の設置数	187施設 定員20,325人 （平成26年10月）	増やす	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
認知症高齢者グループホームの設置数	544施設 定員9,101人 （平成26年10月）	増やす	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
特別養護老人ホームのユニット化率	24.8% （平成25年度）	増やす	出典：施設支援課調べ（毎年）
ケアプラン点検実施保険者数	43保険者 （平成24年度）	62保険者 （全保険者）	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
区市町村の指導検査実績	2,509件 （平成25年度）	増やす	出典：厚生労働省「介護保険法第197条及び地方自治法第245条の4の規定に基づく介護保険施設等に対する指導監督等の結果の報告」（毎年）
介護保険サービス事業所の福祉サービス第三者評価受審件数	介護保険サービス事業所の受審件数 1,211件 （平成25年度）	増やす	出典：平成25年度 東京都福祉サービス評価推進機構調べ（毎年）
とうきょう福祉ナビゲーション「福祉サービス第三者評価」ページのアクセス件数	年間 352,903件 1日平均 967件 （平成25年度）	増やす	出典：平成25年度 東京都福祉サービス評価推進機構調べ（毎年）
介護サービス情報へのアクセス件数（月平均）	23,341件 （平成25年10月～平成26年9月）	増やす	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）

第2章 在宅療養の推進

項目	現状	目標	出典・備考
長期療養が必要となった場合に在宅での療養を希望する人のうち実現は難しいとされている割合	60% （平成23年度）	減らす	出典：生活文化局「スポーツ・運動と保健医療に関する世論調査」
在宅療養支援診療所の届出施設数	1,532箇所 （平成26年4月）	増やす	出展：診療報酬施設基準（2年毎（24年～調査開始）） （届出受理医療機関名簿：関東信越厚生局）
在宅療養支援病院の届出施設数・病床数	90箇所 （平成26年4月）	増やす	出展：診療報酬施設基準（2年毎（24年～調査開始）） （届出受理医療機関名簿：関東信越厚生局）
在宅療養移行支援機能が強化された病院数	—	200床未満の全ての病院	出典：医療政策部調べ
定期巡回・随時対応訪問介護看護事業所数	26年度末〇箇所	増やす	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）
訪問看護ステーション事業所数	753箇所 （平成26年4月）	増やす	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
訪問看護師数 （常勤換算・小数点以下切捨て）	2,848人 （平成24年度）	増やす	出典：東京都における看護師等業務従事者届集計報告（2年毎）

第3章 認知症対策の総合的な推進

項目	現状	目標	出典・備考
認知症疾患医療センターの指定数	12箇所 (平成26年10月)	増やす	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）
認知症サポート医の人数	600人 (平成26年10月)	増やす	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）
認知症サポーターの人数	318,215人 (平成26年9月)	増やす	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）
認知症対応型共同生活介護	544箇所 (平成26年10月)	増やす	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）

第4章 地域を支える介護人材の確保・定着・育成

項目	現状	目標	出典・備考
都内の介護職員数	131,169人 (平成24年10月)	増やす	出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査（毎年）」
都内の介護福祉士の数	44,516人 (平成24年10月)	増やす	出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査（毎年）」
主任介護支援専門員がいる事業所（特定事業所加算取得事業所）数	643箇所 (平成26年4月)	増やす	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
都内での人材育成の取組 (教育・研修計画を策定している割合)	64.2% (平成25年度)	増やす	出典：「介護労働実態調査（介護労働安定センター）（毎年）」
都内の年度毎の離職率	15.7% (平成25年10月)	減らす	出典：「介護労働実態調査（介護労働安定センター）（毎年）」
都内の離職者のうち1年未満の割合	34.8% (平成25年8月)	減らす	出典：「介護労働実態調査（介護労働安定センター）（毎年）」
都内居宅介護支援事業所に勤務する 介護支援専門員数	10,155人 (平成26年6月)	増やす	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
介護関係の仕事の継続意志 (働き続けられるかぎりの割合)	53.6% (平成25年度)	増やす	出典：「介護労働実態調査（介護労働安定センター）（毎年）」

第5章 高齢者の住まいの確保

項目	現状	目標	出典・備考
高齢者が居住する住宅の バリアフリー化率 (一定のバリアフリー化)	40% (平成24年)	80% (平成32年)	出典：総務省「住宅・土地統計調査」
共同住宅の共用部分における バリアフリー化率	20% (平成24年)	30% (平成32年)	出典：総務省「住宅・土地統計調査」

第6章 介護予防の推進と支えあう地域づくり

項目	現状	目標	出典・備考
新しい介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行	—	62区市町村 (全区市町村)	
高齢者（うち60～69歳）の就業率	53.4% (平成24年)	56% (平成32年) ※「東京都長期ビジョン（仮称）」中間報告	出典：都民の就業構造（平成24年就業構造基本調査報告）（東京都総務局）（5年ごと）（60～69歳）
健康寿命	男性要支援1：80.74歳 男性要介護2：82.02歳 女性要支援1：82.47歳 女性要介護2：85.16歳 (平成24年度)	伸ばす	出展：65歳健康寿命（東京保健所長会方式）
都内の人口10万人当たりがんによる75歳未満年齢調整死亡率（※）	80.6 (平成25年度)	減らす	出典：人口動態統計（毎年） ※年齢調整死亡率とは、地域による年齢構成に左右されないよう（全ての地域の年齢構成が同一になるよう）係数をかけているもの。
成年後見制度による都内申立実績	5,137件 (平成25年)	増やす	出典：東京家庭裁判所統計資料等に基づき生活福祉部作成（毎年）
成年後見制度による区市町村長申立実績	841件 (平成25年度)	増やす	出典：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況」（毎年）
オレオレ詐欺被害認知件数（60歳以上）	1,849件 (平成25年度)	減らす	出典：警視庁調べ（毎年）
ひったくり被害者（65歳以上）発生件数	270件 (平成25年度)	減らす	出典：警視庁調べ（毎年）
暴行被害者（65歳以上）発生件数	189件 (平成25年度)	減らす	出典：警視庁調べ（毎年）
傷害被害者（65歳以上）発生件数	169件 (平成25年度)	減らす	出典：警視庁調べ（毎年）
緊急通報システム登録世帯数（民間緊急通含む。）	20,961世帯 (平成25年)	増やす	出典：東京消防庁防災部調べ
社会福祉施設等の耐震化率	83.9% (平成24年4月)	増やす	出典：社会福祉施設等の耐震化状況調査（厚生労働省）（2年毎） ※社会福祉施設等…児童関係施設25種類、障害児者関係施設20種類、高齢者関係施設26種類、その他関係施設12種類、計83種類
高齢者の交通事故件数	12,201件 (平成25年度)	減らす	出典：警視庁交通年鑑（毎年）
高齢者の交通事故死者数	72人 (平成25年度)	減らす	出典：警視庁交通年鑑（毎年）

第 6 章

その他

- 第 1 節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会及び東京都高齢者保健福祉計画策定委員会起草委員会 審議経過等
- 第 2 節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会 委員及び幹事名簿
- 第 3 節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会設置要綱
- 第 4 節 区市町村 協議経過等

第1節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会及び東京都高齢者保健福祉計画策定委員会起草委員会 審議経過等

開催年月日	審議内容
第1回策定委員会 (平成26年6月5日)	○「東京都高齢者保健福祉計画」の策定について
第2回策定委員会 (7月4日)	○東京都における地域包括ケアシステムの構築の方向性について ○介護サービス基盤の整備、高齢者の住まいの確保について ○在宅療養の推進について
第3回策定委員会 (8月8日)	○介護人材対策の推進について ○支え合う地域づくりについて ○認知症施策の総合的な推進について
第1回起草委員会 (9月18日)	○東京都高齢者保健福祉計画の全体構成(案)について ○東京都の2025年の地域包括ケアシステムの姿(イメージ図)について ○第1部「計画の考え方」の計画本文(素案)について
第2回起草委員会 (10月14日)	○第1部「計画の考え方」の計画本文(素案)について ○第2部「計画の具体的な展開」の計画本文(素案)について ○第3部「資料編」の構成について
第3回起草委員会 (11月13日)	○中間のまとめ(素案)について ○アウトカム指標(案)について
第4回策定委員会 (12月15日)	○東京都高齢者保健福祉計画の中間のまとめ(素案)について
第5回策定委員会 (平成27年1月13日)	○東京都高齢者保健福祉計画の中間のまとめ(案)について
1月●日～●月●日	○「中間のまとめ」パブリックコメントの実施
第6回策定委員会 (2月●日)	○「中間のまとめ」に関するパブリックコメントの状況について ○東京都高齢者保健福祉計画(最終案)について

第2節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会 委員及び幹事名簿

<東京都高齢者保健福祉計画策定委員会 委員名簿>

(五十音順)

氏名	所属等
秋山 隆	公益社団法人 東京都老人クラブ連合会 事務局長
畦元 智恵子	杉並区 保健福祉部 高齢者施策課長
◎ 市川 一宏	ルーテル学院大学 学事顧問・教授
奥村 孝行	一般財団法人 サービス付き高齢者向け住宅協会 事務局長
熊田 博喜	武蔵野大学 人間科学部 社会福祉学科 准教授
後藤 啓志	東京都 福祉保健局 企画担当部長
小林 忠雄	東京都シルバー人材センター連合 事務局長
椎名 美恵子	東京訪問看護ステーション協議会 副会長
高野 直久	公益社団法人 東京都歯科医師会 理事
千葉 明子	特定非営利活動法人 東京都介護支援専門員研究協議会 理事長
内藤 佳津雄	日本大学 文理学部 心理学科 教授
永田 久美子	認知症介護研究・研修東京センター 研究部部長
中山 政昭	東京都 福祉保健局 高齢社会対策部長 (平成26年7月15日まで)
西岡 修	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 東京都高齢者福祉施設協議会 会長
灰藤 誠	公益社団法人 全国有料老人ホーム協会 事務局長
栞山 日出男	東京都 福祉保健局 高齢社会対策部長 (平成26年7月16日から)
林田 俊弘	東京都 地域密着型サービス事業者連絡協議会 事務局長
平川 博之	公益社団法人 東京都医師会 理事
細谷 洋	公募委員
森田 慶子	公益社団法人 東京都薬剤師会 理事
山本 美紀子	公募委員
横沢 真	瑞穂町 福祉部 高齢課長
芳須 保行	東京都 民生児童委員連合会 副会長
吉野 真智子	福生市 福祉保健部 介護福祉課長
○ 和気 康太	明治学院大学 社会学部 社会福祉学科 教授

◎:委員長、○:副委員長

<東京都高齢者保健福祉計画策定委員会 幹事名簿>

職名
東京都 福祉保健局 総務部 企画担当課長
東京都 福祉保健局 総務部 事業連携担当課長
東京都 福祉保健局 医療政策部 医療政策課長
東京都 福祉保健局 医療政策部 地域医療担当課長
東京都 福祉保健局 保健政策部 保健政策課長
東京都 福祉保健局 保健政策部 健康推進課長
東京都 福祉保健局 保健政策部 医療費適正化担当課長
東京都 福祉保健局 生活福祉部 地域福祉推進課長
東京都 福祉保健局 施設調整担当部長
東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 計画課長
東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 介護保険課長
東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 在宅支援課長
東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 施設支援課長
東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 施設計画担当課長
東京都 政策企画局 調整部政策担当課長
東京都 産業労働局 雇用就業部 就業推進課長
東京都 都市整備局 住宅政策推進部 企画担当課長
東京都 都市整備局 住宅政策推進部 民間住宅課長
東京都 青少年・治安対策本部 総合対策部 交通安全課長
東京都 生活文化局 消費生活部 企画調整課長
東京都 オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進部 調整課長
警視庁 生活安全部 生活安全総務課 生活安全対策担当管理官
東京消防庁 防災部 防災安全課 副参事(地域防災担当)

<東京都高齢者保健福祉計画策定委員会起草委員会 委員名簿>

(五十音順)

氏名	所属等
千葉明子	特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 理事長
○ 内藤佳津雄	日本大学文理学部心理学科 教授
平川博之	公益社団法人東京都医師会 理事
◎ 和気康太	明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授

◎:委員長、○:副委員長

<東京都高齢者保健福祉計画策定委員会起草委員会 幹事名簿>

所属等
東京都 福祉保健局 総務部 企画担当課長
東京都 福祉保健局 医療政策部 地域医療担当課長
東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 計画課長
東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 介護保険課長
東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 在宅支援課長
東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 施設支援課長

第3節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会設置要綱

平成26年4月7日
25福保高計第655号
福祉保健局長決定

(目的)

第1条 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の9に基づく都道府県老人福祉計画及び介護保険法（平成9年法律第123号）第118条に基づく都道府県介護保険事業支援計画を一体的に検討し、平成27年度から平成29年度までの3か年における東京都の高齢者施策を総括する東京都高齢者保健福祉計画（以下「高齢者計画」という。）の策定を目的として、東京都高齢者保健福祉計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(検討事項)

第2条 委員会は、高齢者計画に関し、次の事項を検討する。

- (1) 東京都の高齢者施策に係る政策目標と課題
- (2) 介護保険サービスに係る現状及び今後の量の見込み
- (3) 介護保険サービス及び介護保険外のサービスを提供するための基盤の確保及び質の向上
- (4) 介護保険サービス及び介護保険外のサービスの円滑な提供を図るための事業
- (5) その他必要な事項

(構成)

第3条 委員会は、学識経験者、都民団体、事業者団体、区市町村及び都民等の内から、福祉保健局長が委嘱する委員で構成する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、平成27年3月31日までとする。

2 委員に欠員が生じた場合、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、会務を総括し、委員会を代表する。
- 3 委員長は、副委員長を指名することができる。
- 4 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

(招集等)

第6条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員長は、第3に定める者のほか、必要と認める者の出席を求めることができる。

(専門部会)

第7条 委員会は、必要に応じ、専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、委員会が定める事項について調査・検討する。

3 専門部会の部会長（以下「専門部会長」という。）及び委員は、委員会の委員の内から委員長が指名する。

4 専門部会長は、専門部会の会議を主催する。

5 専門部会長に事故があるときは、あらかじめ専門部会長が指定する者がその職務を代理する。

(専門部会の招集等)

第8条 専門部会は、専門部会長が招集する。

2 専門部会長は、必要があると認めるときは、関係者に専門部会への出席を求め、その意見を聞くことができる。

3 委員長は、専門部会に出席し、発言することができる。

(幹事)

第9条 委員会における調査・研究の充実及び効率化を図るため、委員のほかに幹事を設置する。

2 幹事は、福祉保健局長が任命する。

3 幹事は、委員会及び専門部会に出席し、調査・検討に必要な情報を提供する。

(会議の公開)

第10条 委員会及び専門部会の会議は、公開で行う。ただし、委員長又は委員の発議により出席委員の過半数で議決したときは、非公開とすることができる。

(報告)

第11条 委員会は、検討を終了したときは、その結果について福祉保健局長に報告するものとする。

(庶務)

第12条 委員会の庶務は、福祉保健局高齢社会対策部計画課において処理する。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し、必要な事項は委員長が定める。

附 則

1 この要綱は、平成26年4月7日から施行する。

2 この要綱は、平成27年3月31日限りで、その効力を失う。

第4節 区市町村 協議経過等

開催日	項目	主な議題・内容
平成26年 6月23日 ～8月28日	介護保険事業計画に関するヒアリング (区市町村別)	<ul style="list-style-type: none"> ○介護給付等対象サービス量の見込みと実績について ○介護保険施設等の整備について ○介護保険事業計画作成に当たっての考え方、課題等について
8月1日	介護保険事業計画策定に係る区市町村説明会	<ul style="list-style-type: none"> ○介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針の改正(案)について ○介護給付等対象サービス見込量等について ○介護予防・日常生活支援総合事業等について ○在宅医療・介護連携の推進について
10月6日 ～10月17日	介護保険事業計画担当者意見交換会 (老人福祉圏域別)	<ul style="list-style-type: none"> ○介護給付等対象サービス量の見込みについて ○介護保険事業計画策定の進捗状況について ○介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数の設定について
11月21日	介護保険事業計画策定に係る区市町村説明会	<ul style="list-style-type: none"> ○介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針の改正(案)について ○介護給付等対象サービス見込量等について ○介護予防・日常生活支援総合事業等について ○在宅医療・介護連携の推進について